

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km<sup>2</sup>

人口 1億0410万人(1987年1月政府推計)

首都 ダッカ

言語 ベンガル語, 英語

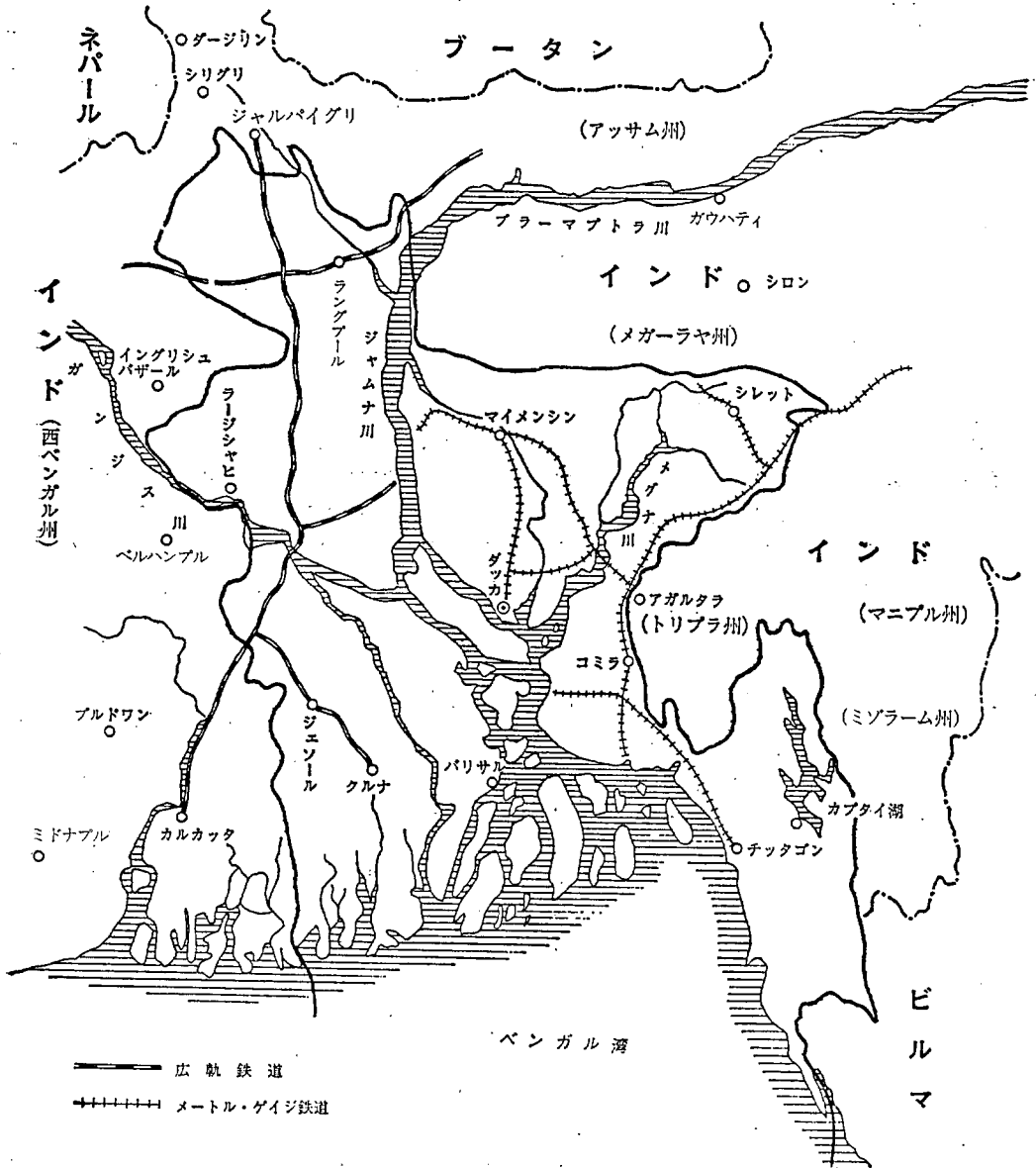
宗教 イスラム教(ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)

政体 共和制

元首 H・M・エルシャド大統領

通貨 タカ(1米ドル=31.20タカ, 1987年12月末現在)

会計年度 7月~6月



# 1987年のバングラデシュ

## 問われる政権の正統性

長 田 満 江

国民議会選挙(1986年5月)、大統領選挙(同10月)、戒厳令撤廃(同11月)と必要な手続きを踏み、法的には民政移管にこぎつけたエルシャド大統領にとって、1987年は自らの政権基盤を確固としたものにするための重要な年であった。そのためエルシャド大統領は次の三つの課題に取り組んだ。すなわち、軍の国政参加の制度化、与党国民党(Jatiya Party=JP)の組織強化、そして民間資本中心の経済の活性化である。

1987年をとおしてエルシャド大統領はこれらの課題のいずれにおいても成果をあげることができなかったといえよう。とくに軍の国政参加問題では野党の激しい反政府運動に直面、非常事態宣言の公布によっても事態を収拾できず、ついに国会の解散に追い込まれるなど、政治的混乱を招いた。そのためエルシャド大統領の危機管理能力に対する信頼が失われつつあり、これが一方で与党内部に亀裂を作り、他方、政治不安の恐れから民間投資も手控えられたのである。

エルシャド大統領は1988年3月3日に国民議会選挙を実施、改めて民意を問うことにしている。しかし、主要野党は選挙をボイコットしており、選挙がその後の政治的安定につながるという保証はない。こうした状況のなかで、これまでエルシャド政権を支えてきた国軍の動きが注目されている。政情不安が続けば、軍が再び政治の表面に出てくるといった可能性もあろう。バングラデシュの政治が今後どのような展開を見せるのか、この点に焦点をあてながら、87年の政治、経済状況を分析することにした。

### 国内政治

●エルシャド政権の課題 1982年3月のクーデターで戒厳令総司令官に就任、政権を握ったエル

シャド將軍は、公約日程より大幅に遅れはしたが、86年5月に国民議会選挙を行ない、さらに同年9月には軍を退役して国民党JPの総裁に就任、10月の大統領選挙で再選を果たした。そして11月10日には4年7カ月ぶりに戒厳令を撤廃、民政移管を実現した。これによりエルシャド大統領は、86年中に、少なくとも法的には自らの政権の正統性を主張できる立場に立ったのである。

しかし、1986年5月の国民議会選挙には主要野党の一つである民族主義党(BNP)を中心とする7政党連合などが参加しておらず、選挙では大規模な不正が行なわれたと見られている。こうした不正にもかかわらず、選挙結果は与党JPが選挙された300議席の過半数ぎりぎりである157議席しかとれず、予想外の伸び悩みを見せた。さらに大統領選挙ではアワミ連盟(BAL)を中心とした8政党連合、BNPらの7政党連合、その他の野党連合などがボイコットした状況で実施されたが、投票率は政府発表でも54%、実際には10~20%程度であったと見られている。エルシャド政権はその正統性について、つねに野党から批判される根拠を与えていたのである。

こうした結果は、政府与党の支持基盤がまだ固まっておらず、とくに農村部では、地方行政機構改革によるウボジラ(郡)議会の設置とその議長の権限強化といった政策にもかかわらず、与党の地方組織がまだ十分機能するには至っていなかったことを示すものであった。

長期安定政権を狙うエルシャド大統領は、民政移管後直ちに自らの政権基盤強化のため、三つの課題に取り組んだ。第1は国政に対する軍の参加を制度化することであった。このことは、エルシャド大統領の政権構想からして何としても実現させる必要があった。すなわち、エルシャド大統領は、インドネシア型政治を目標とし、形態上の民

政を維持しつつ、しかし政治の実権は軍が保持することで政権を安定させることを狙っていたのである。第2は、与党 JP の組織強化であった。軍を柱とする政権が生き残るため、与党を強化し、官僚機構を円滑に機能させることによって、軍に対する野党や国民の反発を和らげる必要があった。第3は、一次産品価格低迷により落ち込んでいた経済を民間活力によって活性化させることであった(この点については経済の項で触れる)。

●軍の国政参加問題 軍の政治参加を制度化する最初の試みは、「県評議会令改正法」(District Council Act)の制定であった。5月21日、情報相が記者会見で発表した「県評議会令改正案」によれば、従来民選議員が置かれていない県評議会は次のように改正されることになる。すなわち、県評議会は、(1)当該県選出の国会議員、同県内ウボジラ(郡)議長、市議会議長などの民選議員、(2)任命議員(ただしその人数は(1)を超えない)、(3)県知事など地方行政官、(4)軍代表2人、によって構成され、このうち(3)と(4)に該当する者には投票権を与えず、県評議会議長は(1)の議員のなかから任命される。

この改正案の焦点は、投票権がないとはいえ、軍代表2人を正式な県議会構成メンバーとして送り込み、軍が県政に直接関与しうる体制を作ることであった。情報相は軍代表の参加について、「軍を国家建設と開発活動に参加せしめることは、バングラデシュの社会・経済発展と政治的安定にとって不可欠である」「こうした考え方は JP の綱領のなかにも謳われており、先の国会選挙で JP が勝利したことにより、国民の支持を受けている」と説明している。ところで、改正案を国会に提出する前に情報相が記者会見で発表したのは何故であろうか。おそらく、慎重なエルシャド大統領は、国政への軍の参加という重大な問題を抱え、まずその第一歩として「県政段階での軍の参加」を実現させようと目論み、これをスムーズに実現するため記者会見で前もって発表させ、野党勢力の反応を見たいうえで同改正案を国会に上程するか否かを決めたかったのであろう。

記者会見後の野党の反応は鈍く、基本的に反対の態度を表明したものの、この問題で反政府運動



反政府デモで連行されるハレダ・  
ジア BNP 党首(共同通信)

を組織するような動きを示してはいない。とくに1987/88年度予算が発表された6月18日以降には、野党の政府批判は新予算に盛り込まれた増税に向けられ、同月28日、エルシャド大統領が批判に応じて増税案の一部撤回を表明したことにより、増税反対を中心とした反政府運動も下火になっていった。

しかし7月12日、政府が唐突に「県評議会令改正法案」を含む7法案を国会に上程、BALなど野党議員がこうした一方的議事運営に抗議して退場した後、何の審議もせずこれら法案を強行採決したことから、事態は急転回し始めた。野党はこれを機会に一挙に反政府運動を強め、7月22日には54時間ハルタル(ゼネスト)を執行して政府と対決した。このハルタルはBALを中心とする8政党連合、BNPを中心とする7政党連合、左派中心の5政党連合、それに宗教政党のイスラム協会(JI)が共闘したもので、反政府ゼネストとしては前例のない長期ストであった。政府が民主的議会手続きを踏みにじり、法案を強行採決した背後にエルシャド大統領の強い意志があったことは明らかで、こうした「力」による政治のありかたが国民の反発と、軍の政治への関与に対する危機感を招いたのである。野党の反政府運動の盛り上がり懸念したエルシャド大統領は、8月2日、

県評議会令改正法の施行を断念、同法を国会に差し戻している。

この事件は、エルシャド大統領にとって禍根を残す事件であった。軍の国政参加を制度化する最初の試みに失敗したばかりでなく、野党勢力に共闘態勢を再構築する機会を与えたからである。

●野党共闘の復活 野党の反政府運動は、この年バングラデシュを襲った40年ぶりの大洪水のため、各党とも被災者救援活動に忙しく、8～9月にかけて一時下火になったが、10月に入って再び活発化した。10月18日、野党の8政党連合、7政党連合、5政党連合の各代表による連絡会議が復活、運動目標をエルシャド政権退陣の一点に絞り込むことで合意した。同連絡会議は戒厳令撤廃1周年記念日である11月10日に照準を合わせ、この日反政府勢力を結集してダッカを包囲するとの運動方針を決定した。

これに対し政府は10月26日から野党指導者、活動家の一斉逮捕という強行手段で応じた。26日以降11月10日までに逮捕されたものは2000人を超えたと推定される。党事務所、指導者の自宅などが家宅捜索を受け、これに抵抗する者は直ちに逮捕された。しかし、こうした強行手段はかえって野党勢力の反発を招き、野党を統一行動へと駆り立てた。10月28日、2大野党勢力であるBALとBNPのハシナ、ハレダ両委員長が初めて会談を行ない、ここに野党の共闘態勢が整った。10月30日、三つの政党連合代表による連絡会議は「政府のいかなる弾圧にも屈せず、現政権打倒まで統一して運動を続ける」との声明を発表した。各政党連合が個別に集会やデモを組織するこれまでの共闘形態とは異なり、今後は各政党連合が統一して集会やデモを行なう、より高度な共闘形態が取られることになった。

11月1日、あらたな野党共闘による県庁包囲デモが全国で行なわれ、10日にはダッカ包囲運動が展開された。野党は約10万人がダッカ包囲運動に参加したと発表している。この日、首都治安警察、国境警備隊(BDR)とデモ隊が市内各所で衝突、政府発表では死者4人、負傷者は100人以上に達した。野党はこれに抗議して翌11日から2日間のゼネストに入ったため、政府は11日、ハシナBAL、

ハレダBNP両委員長を自宅軟禁に処し、さらに12日には治安警察とBDRに対し、暴力活動に参加した者に対する発砲を指示した。

●非常事態宣言と国会解散 政府の強行姿勢にもかかわらず野党の反政府運動は鎮静化せず、経済活動にも影響が出てきた。11月10日から23日までの2週間のうちゼネストでなかった労働日は2日間だけであった。このためエルシャド大統領は11月27日非常事態宣言を公布、政治活動を全面禁止するとともに報道規制を強化した。翌28日、全国向けラジオ・テレビ放送で演説したエルシャド大統領は、「非民主的、違法な圧力には決して屈しない」としながら「民主主義を守り、政治的安定を保つため、話し合いによって解決する用意がある」と述べ、各野党に対し、個別に、あるいは合同で会議を持つよう提案した。同時に大統領は、野党のコンセンサスが得られるならば、との前提条件を付けつつ、野党が合意する日程で国会選挙を実施する用意がある、とも述べている。政府は11月30日以降、それまでに逮捕していた野党指導者・活動家(4832人)の釈放をはじめた。こうしたエルシャド大統領の対応は、野党に対して柔軟な姿勢を示したかに見える。しかし実態はむしろ、エルシャド大統領が野党との対決を選択したことを示しているように思われる。このことは、12月6日、BAL、BNP両委員長を自宅軟禁にしたまま、野党勢力との話し合いもせず、選挙日程についての同意も得ないうちに、突然一方的に国民議会の解散を発表したことのなかに見て取ることができよう。エルシャド政権は、たとえBAL、BNPなど主要政党の参加がなくても、国会選挙を強行すると決意していたのである。

大統領が国会解散に踏み切った理由としては、選挙への参加を巡って野党間の対立を煽り、その分断を図る意図があったと見られる。1986年5月の選挙においても、選挙に参加するか否かで野党間が対立、結局BALなどの8政党連合、イスラム協会JIは政府に妥協して選挙に参加、一方BNPなど7政党連合はボイコットしたため、野党の共闘態勢が崩れたという経緯がある。そのうえ、選挙ではBALが予想外に多数の当選者を出したことから、BNPなどが強く主張してきた野党国会

議員の辞任についても、BALはこれまで否定的であった。エルシャド大統領は国会の解散によって、こうした野党間の選挙に対するスタンスの相違を際立たせ、野党共闘に楔を打ち込むことを狙ったのである。

もう一つの理由は、たとえ野党が共闘して選挙に参加したとしても、与党が選挙で勝利する自信をもっていただけと見られる。この自信は、与党JPの農村部での支持基盤がウボジラ(郡)議長を中心に固まりつつあったことからきている。とくに1987年7～8月、バングラデシュを襲った40年ぶりの大洪水に際し、政府は軍の協力を得ながら、ウボジラ議長をとおして救援物資を大量かつ迅速に被災地に配布、それまで洪水のたびに起こったような餓死や疫病の蔓延による病死を最小限に食い止め、その過程でウボジラ議長をJPに取り込むことに成功していた。選挙になれば、これらウボジラ議長が農村での集票機構として大きな役割を果たすことを期待できたのである。

●見通し暗い政治解決 国会解散後90日以内に選挙を実施するとの憲法の規定に従い、選挙管理委員会は新国会の選挙日を1988年3月3日と決定した。エルシャド政権としては、この選挙を乗り切り、その後の政治の安定をはかりたいところであろう。

その条件としては、野党を中心とする反政府運動に歯止めをかけることが必要である。そのためには野党共闘態勢を切り崩す硬軟両用の政策が取られねばなるまい。まさにエルシャド大統領の政治的手腕が問われている。だが、突然の国会解散に見られるように、エルシャド大統領の対応はどちらかといえば強硬策が目立ち、柔軟な姿勢に欠けているように思われる。エルシャド大統領はBAL・BNP両党首会談については「ゼロ+ゼロ=ゼロ」として無視、またとくに12月19日、野党の各政党連合連絡委員会が、エルシャド大統領との対話も現政権下での選挙参加も拒否すると発表して以降は、明らかな対決姿勢を打ち出した。12月29日、JP集会で演説した大統領は「BAL, BNPなど主要野党が参加しなくても、バングラデシュにはまだ100を超える政党があり、選挙に影響はない」と述べ、野党なしの選挙強行を公言した。

こうした、いわば挑戦的とも言える姿勢を貫くことにより、野党の一部が選挙参加を決め、その分断が可能になると判断したのであろう。これは1986年5月選挙に際してもとられた政策でもあった。これに対し野党は、あくまでエルシャド大統領の退陣を要求、同政権下での国会選挙には応じないとの共通の立場を崩していない。

野党は11月以降の反政府運動が、とくに都市部で広範な人々の支持を集めたことから、エルシャド政権に対して安易に妥協できない状況にある。1986年5月選挙での野党分裂がしこりとなってこれまで反目してきたBALとBNPの両委員長を会談させ、その後の野党共闘態勢を維持させてきたのは、両政党の指導によるというよりは、むしろ反政府運動を支えてきた都市住民の力であったように思われる。

エルシャド政権になって6年、この間、軍を背景に力により野党を押えつけ、言論の自由を奪い、司法権にも介入してきた同政権の対応、さらに汚職の横行や官僚人事での軍関係者優遇といった、軍事政権にありがちな不正に加え、経済的にも明るい展望がない状況に対し、都市住民がつよく反発したのである。

11月24日、ダッカで最高裁元裁判長、大学教授、弁護士、ジャーナリスト、労組指導者など535人が連名でエルシャド大統領の辞任を要求、「愛国的で尊敬できる民間人を副大統領に任命し、その下で公正かつ自由な国会選挙を行なう」よう求める声明を発表したこと、また日給制のため本来ハルタルが続くことには批判的な人力車夫の組合も野党運動支持の声明を出したことなどは、エルシャド政権に対する批判勢力の広がりを示している。こうした反政府市民運動が、もともときわめてもろい性格をもっている野党の共闘態勢を維持させているのである。

エルシャド政権が期待を寄せている農村部では、たしかに洪水後、JPがウボジラ議長の取り込み成功したようにみえる。しかし、ここでも一般農民は、エルシャド政権の農業政策、とくに1986年以降のジュート価格暴落にたいして十分な生産者保護の政策が取られていないこと、民営化政策により肥料や灌漑設備といった農業資機材の価格が上昇したこと、などに不満を持っていたのであ

り、ウボジラ議長はまだ、これら農民の不満を解消してその信頼を得るには至っていないのである。こうした経済的背景に加え、バングラデシュ国民には軍制がパキスタン時代の異民族支配と意識のうえで重なるため、むき出しの軍政に拒絶反応を示すという事情があり、これが野党の運動に対する消極的支持にもつながったのである。

こうした状況では、野党の分断により政治解決を探るとのエルシャド大統領の目論見が実現する見込みは、ほとんどないものと思われる。

●動揺するエルシャド体制 このような状況のなかで、これまでエルシャド政権を支えてきた軍の動きが注目された。軍首脳部にとってエルシャド大統領は政治を安定させ、彼らの権益を守る限りにおいて支持しつづける対象となる。しかし、それが危くなった場合、自らの権益を守るべく、独自の動きを考えねばならないのである。

軍首脳部がエルシャド政権の置かれている現状をどのように評価しているのかについて判断する明らかな材料はない。だが、1987年12月21日、ダッカのアメリカ大使館が、「米政府はバングラデシュの政治に関与するすべての人々が、民主的プロセスで政治解決に達するよう希望する」との異例の声明を発表したことは、軍がエルシャド大統領に代わろうとしたことを示す、一つの判断材料と見られる。

これより先の11月中旬にアメリカ大使はハンナ、ハレダ両委員長を個別に訪問し、政治解決の仲介を試みている。これがエルシャド大統領の依頼を受けたか、あるいは少なくともその承認のもとになされたことは確かであろう。この仲介は功を奏さなかったが、しかしアメリカ政府が民主的手続による政治危機の解決を望んでいることについては、与党、野党とも十分理解していた。それにもかかわらず、アメリカ大使館が唐突に上記のような声明を発表したのは、それを必要とする状況にあったことを意味しよう。当時野党は、12月、22、23日と連続2日間のハルタルを計画しており、アメリカ大使館声明はこうした野党のハルタルに圧力をかけるためとの解釈もなりたつ。このため声明の出された12月21日、野党政党連合連絡委員会「アメリカ政府はエルシャド大統領の立場を支

持し、国民の要求を無視した」とアメリカ大使館を非難する声明を発表したのである。しかし、野党のハルタルは11月以来頻繁に繰り返されており、12月22日からの行動はすでに12月14日に発表されていたことである。この解釈では、声明発表の時期について説得力に欠けていよう。むしろ、軍指導部が再び戒厳令を公布して事態の收拾をはかる動きをみせたため、と解釈したほうが現実に近いのではないかと思われる。

一方、1988年に入って与党の内部からもエルシャド大統領の危機管理能力に対する不信が表面化してきた。88年1月22日、国会議員立候補締め切り日を2日前にして、主要野党の選挙不参加がほぼ明確になった時点で、与党JP系国会議員32人が次の国会選挙に参加しないと発表した。また2月にはJP財政部長のM・M・カーンが辞任、さらにエルシャド内閣の閣僚2人が、「野党が参加しない状況での国会選挙では、現在の政情不安は解決できない」として辞任した。1人はアンワル・ザヒド情報相、もう1人はチョウドリ保健・家族計画相で、2人ともエルシャド政権下で長く閣僚を務めてきた人たちであった。注目すべきことは、2人がこれまで軍とJPのとパイプ役を務めてきたということである。2人はエルシャド大統領の辞任と軍指導部による戒厳令の公布を主張、それが受け入れられずに辞任したといわれる。かれらの辞任に軍首脳部が絡んでいるのかどうかは明らかでない。しかしエルシャド大統領と軍首脳部との関係が悪化しているとすれば、この2人の閣僚の辞任が持つ意味は小さくはなからう。

●今後の展望 1988年1月24日に締切られた立候補受け付け状況は、選出議員300議席に対し、JPが全議席の300人、与党系76政党連合(Combined Opposition Party=COP)、自由党などの七つの政党が467人、無所属217人、総数は984人となった。しかし、主要野党を欠く国会選挙に対する国民の関心は醒めたものであった。選挙結果は初めから見えているのである。このため1月30日までに19選挙区でJP議員が無競争当選となっている。政府は国民の関心を高めるべく、任期半ばのユニオン議会(郡と村との間にある行政区の議会)を88年2月10～17日に改選することを決め、さらに国会

投票日の3月3日には市議会の改選を行なうと発表された。ユニオン議会選挙は、通例ならばお祭り騒ぎになるところだが、野党がこれらの選挙にもボイコットを呼びかけたため、投票所で与野党が衝突、全国で死者80人を出したと発表されている。このため、巻き添えを恐れて投票所に人が集まらなかった。かくて、国民の関心を高めるための仕掛けがむしろ裏目に出た。

3月3日、野党が2日からのハルタルをかけ、政府が2日、3日を選挙のための連続休日として対抗するなかで選挙が行なわれた。この日、投票を阻止しようとする野党勢力、それに反対する与党勢力、軍、警察、BDR とが各地で衝突、野党によれば全国で30人以上の死者が出たという。投票率は、与党発表では50%を超えたと主張しているが、野党は3%以下にすぎなかったとしている。与野党の衝突に巻きこまれる危険があったこと、初めから結果の分かっている選挙に対して国民が醒めた目で見えていたことからして、投票率が50%を超えたとはいえにくい。日本や欧米紙の特派員によれば、少なくともダッカの投票率はよくて10%程度にすぎず、全国でも30%を大きく上回ることにはなからうと報じている。

ところで3月5日、バングラデシュの主要新聞は発行を停止した。政府が選挙に関して「客観的な報道を規制した」ことに抗議するためである。とくに投票率に関する報道は全面的に禁止されたとされる。政府はあまりに低い数字がでることを恐れたのである。

選挙結果は、選挙管理委員会発表によれば、選挙の行なわれた280選挙区のうちJPが239区で当選、その他政党は19人、無所属22人が当選した。ほぼ予想どおりの結果である。これに対し野党は一斉に反発、今後も統一を守り、エルシャド政権に対決するとの声明を発表している。1986年の国会選挙、大統領選挙でも野党による不正選挙批判は強くなされ、それがエルシャド政権の正統性に対する批判を招いてきた。今回の選挙において、主要野党がすべてボイコットしていること、投票率がかつてないほど低く、なおかつそれが誰の目にも明らかになったことなどからすれば、今後エルシャド政権が正統性を主張しても、その根拠は前回よりもさらに弱くなったと言うべきであろう。

エルシャド政権の正統性を問う運動が今後も続けられることは避けられないように思われる。今となつては政府と野党間の対話は不可能であろう。野党は国会での活動の場を失い、街頭での直接行動によって自らの要求を主張することになり、政府はこれに対して力による押えつけをするしかないのである。国会選挙によってバングラデシュの政情は安定化するどころか、むしろさらに不安定要因を抱え込んだといえよう。

今後バングラデシュの政治はどのように展開するのであろうか。現在の力関係からみて、野党の政権担当能力には疑問があり、彼らが要求しているエルシャド大統領の辞任、中立政府による選挙やり直しといった、いわばフィリピン型政権交替のシナリオが実現する可能性はない。かといって、エルシャド政権が反政府運動を押え込んでいけるだけの政治力もまた持っていないように思われる。こうした状況のなかでは、軍が決定的な重みを持つことになる。反政府運動によって経済活動がさらに低下する状況が続けば、軍によるクーデターの可能性が強まることにならう。この場合、軍首脳部とエルシャドとの政権構想に大きな差はないことから見て、「政権の禅譲」に近いクーデターになる可能性が強いように思われる。

## 経 済

●**経済概況** 1987年はバングラデシュにとって経済的にも多難な年であった。それは、(1)86年からの国際的・一次産品不況、生産過剰などで低迷してきたジュートの国際価格が87年になっても回復せず、このためジュート・同製品輸出が伸び悩んだ、(2)87年は異常気象で、春には旱魃、秋には大洪水に見舞われ、農業生産、とくに主食の米の生産が大幅に低下した、(3)87年秋以降の政情不安で都市周辺の大・中規模工業が生産を低下させた、(4)政治の先行き不安から民間部門が投資を見合わせ、政府も洪水対策を優先して開発投資を削減、官民ともに投資が鈍った、などのためである。こうした状況は87年のみならず、88年の経済にも大きな影響を残すものとならう。

これらの結果、1987通年のGDP成長率は、85/86年度(7~6月)の4.0%、86/87年度4.4%に対し、

1%台に落ち込んだものと推定される。したがって87/88年度のGDP成長率は、目標5.1%のところ、よくても2%台、冬作のポロ米、小麦生産実績によっては1%台を低迷する可能性もある。85/86年度を初年度とする第3次5カ年計画は、GDPの年平均成長率目標を5.4%に設定しているが、87/88年度が2%程度とすれば、当初3カ年の年平均経済成長率は3.5%にしかならず、第3次5カ年計画目標値の大幅下方修正は避けられそうにない。

価格低迷のためジュート、同製品の輸出が伸び悩みを示しているなかで、皮革、冷凍エビ、縫製品など、非伝統的製品の輸出は好調であった。1986/87年度に初めてこれらがジュートなど伝統的製品の輸出を超えたことは筆筆される。このため、86/87年度輸出総額は、前年度比22.9%増となり、初めて10億ドルの大台を超えて約11億ドルに達した。しかし輸入も12.7%の増を示し、経常収支では前年度より22%多い6億2000万ドルの赤字となっている。87/88年度については、87年後半の大洪水が食糧輸入を急増させ、一方輸出は87年11月以降の政治ストの影響が、とくに非伝統的製品に出てくるため、貿易収支に不安が出てくるものと見られる。ただ、87年はジュート生産国がいずれも災害被害を受けて生産を低下させており、このためジュートの国際価格が反転、上昇傾向にある。バングラデシュがこうした状況をうまく利用できるならば、貿易収支にも大きな問題は出ないかもしれない。

1986/87年度の消費者物価指数は前年度比11.4%増であった。主として食糧品価格上昇によるものだが、この傾向は洪水の始まる87年後半に一層顕著になっている。

◎洪水の影響 1987年8～9月の洪水は、40年ぶりの大規模なものと言われ、政府発表によれば、全国64県のうち50県、全630ウポジラのうち347ウポジラが被害を受けた。被害総額は約10億ドルと推計されている。

1987年は春の雨季前降雨が少なく、このため春作アウス米の収穫が減少したことに加え、秋作アモン米、ジュートの作付け時期も大幅に遅れていた。作付け間もないところに大規模な洪水が襲い、

これが被害を一層大きくしたものと見られる。これらの結果、87通年の米の生産量はアウス期に前年比30万ト減の283万ト、アモン期には同270万ト減の562万トとなり、冬作ポロ米の生産量400万トを加えて1245万トと、86通年の生産量に比べ、18%の大幅減となったのである。これは政府の生産目標1590万トに比べると345万ト、22%も低く、一挙に70年代前半の生産水準に戻るものであった。87年のバングラデシュの食糧需要量は1730万トと推計されるが、国内供給量は小麦110万トを加えても1355万トにしかならず、その差375万トは輸入に頼らざるをえないことになる。これは生産量の約30%に当たる。一方ジュートは、86年の国際価格暴落のため、今年は作付け面積が減少していたうえに洪水が加わり、その生産量は350万トまで落ち込んだと見られる。これは史上最高であった85年の866万トの40%、86年の70%にすぎず、洪水前の生産目標450万トを22%も下回っている。

こうした農業生産の大幅低下は、バングラデシュ経済にさまざまな影響を与えることになる。第1に農民の所得水準を引き下げ、それによる消費財需要の冷え込みが工業部門の低迷をもたらすとともに、民間投資に悪影響を与える、第2に、農業生産財に対する農民の投資意欲を削ぎ、今後の農業発展を遅らせる、第3に、食糧輸入の増加、ジュート・同製品輸出の低下により、貿易収支を悪化させる、第4に、洪水救援支出の増加、税収減により一般会計予算がタイトになり、政府開発投資が減少、それが開発プロジェクトの進行を遅らせる、などである。

このため政府は洪水被害復旧事業に取り組むとともに、10月には冬作ポロ米と小麦の生産目標を前年より120万ト多い630万トにした緊急農業復旧計画に着手した。その内容は、小規模農家に対し、改良種子と肥料の無料配布、灌漑用低揚水ポンプの供与、農業資機材購入資金貸付枠の拡大、などである。また過去に借入れた営農資金の返済猶予も行なった。財政面では洪水救援・復旧事業のための時限的目的税(1987年10月から88年6月まで)を課している。これは所得税、消費税に対する追徴金の形で集められるもので、閣僚は給与の10%、高級公務員(国家公務員、軍、公社など)の場合は給与の2.5%を拠出、その他は所得税の6%を追徴



金として課される。消費税については主として奢侈品に4~10%の追徴金が課され、銀行・郵便預金金利や配当金、キャピタル・ゲインに対しても4%の追徴金が課されることになる。1987年6月の税制改正で、政府は民間投資促進のため、配当金の免税を発表していたのだが、税収増のためには補足しやすいところに追徴金を掛けざるをえなかったのである。時限的とはいえ、これは預金金利に対する追徴金とともに、今後の民間投資に影響することは避けられないだろう。

●伸びなやむ工業生産 1985/86年度にリセッションを経験した工業部門は、86/87年度にはやや回復基調にあった。製造業全体の生産指数は、86/87年度で前年度比8.3%上昇している。とくに付加価値生産の10%を占める食品加工業、なかんずく砂糖生産は大幅に増加、同47%を占める繊維工業も16%の伸びを示した。85/86年度は低調であったジュート製品の輸出が86/87年度には前年度比8%増加、それにつれて国内生産が伸びたためである。86年7月発表の新工業政策が民間部門に対してさまざまな優遇策をとったことから、これら工業生産の増加に貢献した。

しかし、1987年後半に入って、工業部門は再び反落した。一つには洪水による工業生産への影響がある。国内綿布生産の60%を占める手織機工業は、生産拠点が洪水被害を受けて8月以降約3カ月生産を中断、その他工業も洪水で陸上輸送路が寸断され、原料搬入、製品搬出に支障をきたし、生産を落とした。いま一つの理由は、87年10月以降の政治不安による影響である。野党のたび重なるハルタルのためとくに都市部の経済活動は大きな打撃を受け、都市周辺に集中している主要工業はいずれも生産を低下させたと見られる。

●不透明な民間投資 こうした政治不安は、工業生産の低下といった短期的な影響をもたらすだけではない。民間資本は政治情勢が不透明なため先行き不安から投資を見合わせ、長期的な問題を残すことになる。

エルシャド政権は1982年、86年の2度にわたって新工業政策を発表、民間資本の育成のため、(1)貿易、為替、企業設立などに関する大幅な規制緩

和、(2)税法上の民間投資促進策の施行、(3)資本市場の育成と低利資金供給などの金融政策、(4)国営企業の民間払い下げやその株式会社への転換、発行株式の49%について民間資本を参加させ、あるいは国営企業経営の民間委託、(5)国営銀行の民間払い下げと保険・銀行業務への民間資本参加、(6)外国民間投資促進と合弁企業設立の自由化、など広範な民活政策をとってきた。

こうした政策転換の背景には、一方で、独立以来続いてきたバングラデシュ経済の外国援助依存体質を改善するよう、世銀、IMFなどが強く勧告したこと、1970年代後半から外国援助のなかで借款の占める割合が高くなり、債務累積問題が深刻化、その返済が財政・国際収支を圧迫しはじめて、政府としては対外債務を増やせない状況になっていること、などの事情があった。

他方、民間資本の側にも、こうした民活政策を担っていけるだけの力が育ってきたという事情がある。独立直後、民間資本は貿易などの商業活動や援助による建設事業で外国企業の下請けなどをして資本を蓄積してきた。さらに1970年代後半からは産油国への出稼ぎ労働者送金が急増、その外貨収入が消費財、工業原料などの輸入を可能にするとともに、国内では出稼ぎ労働者の家族の有効需要を高める効果を持った。これによってバングラデシュの民間資本はその活動の分野を商業活動から工業部門、建設部門等へと拡大することができたのである。この結果、現在バングラデシュには約20の大規模ビジネス・グループ(多角経営企業グループ)が形成されている。

独立後16年を経てようやく育ち始めた民間資本にとって、現在はその蓄積資本をこれまでのような回転の早い商業活動や回収の確実な外国援助つき建設事業から、今後はより長期的な展望にたった工業投資に転換していくための過渡期といえるだろう。さきにも触れたとおり、エルシャド政権はこうした状況にある民間資本を最大限に活用してバングラデシュ経済の発展をはかろうと考えていたのである。しかし、そのためにはしっかりした政治的リーダーシップと政治・社会的安定が必要である。1987年10月以降の政治的危機は88年3月の国会選挙によっても解決されそうにない。こうした政治情勢のもとで民間資本が工業分野に投

資することはありそうもない。第3次5カ年計画では、工業部門投資の55.2%を民間部門に期待しているが、その実現は困難であろう。エルシャド大統領が推進してきた民活政策も、その方向は変わらないだろうが、民間側の対応が消極的になっていることから、足踏み状態になることは避けられまい。

## 外 交

バングラデシュの外交に関する枠組は、その地政学的位置と経済の現状によってほぼ規定される。すなわち、南アジアの大国インドに隣接するバングラデシュにとって、自らの国家利益を守りながら、同時にインドとの関係を維持するという微妙な立場に立たされることになる。また国家予算の約50%を外国機関の経済援助に依存し、さらに貿易も90%が先進工業国との間でなされているため、西側諸国との関係維持という枠組みからはずれることも不可能なのである。したがって、バングラデシュにとって、外交上の選択の幅はきわめて限られたものとならざるをえない。

これまでバングラデシュ政府が外交上もっとも慎重な配慮をしてきたのは、インドとの関係であった。その理由として、第1にガンジスやティスタ河川水配分問題、領土・国境・領海確定問題、アッサム・トリプラ難民帰国問題など、インドとは利害が対立する諸問題を抱えていることがある。第2に、チャッタゴン丘陵地帯で少数民族であるチャクマ族と政府軍が武力衝突し、チャクマ族がインドに逃げ込んだことから、本来国内問題であるはずの民族問題にインドが介入したことがあげられる。第3に、最大野党のBALがインドと強い繋がりをもっていることへの懸念もあろう。

バングラデシュにとって最大の問題はインドとの河川水配分に関する問題であることは言うま

たない。とくにガンジス河の配水問題ではネパールを含め、問題を国際化して有利な解決を狙っているようである。しかし、1987年中、これら河川水配水問題での進展はなかった。

チャクマ族問題は、規模は小さいが、その性格上、スリランカのタミル民族問題に近い側面を持つ。すなわち、チャクマ族もまた、タミル民族と同様、自らの民族的利益を犯され、その民族のアイデンティティを奪われたとして武装闘争に立ち上がった。ゲリラ勢力はインドを聖域として利用、戦闘の激化に伴い、チャクマ族がインド領に難民として流出し、その時点でインド政府の介入を招いたのである。民族問題といった純粋に国内問題に対して、インドの干渉を受けざるを得ない立場のバングラデシュ政府は、スリランカ政府に深い同情をもっていたことは理解できる。だが、スリランカ政府の立場からインドを強く批判することもできないのである。こうした背景があって、1987年6月のインドによるスリランカ領空侵犯に対するバングラデシュ政府の対応は、立場の明確なパキスタンなどと異なり、明確さに欠けていた。はじめインドを名指して批判せず、「関係国の慎重な対処を希望する」との声明を発表、2日後には「インドの行為は南アジア地域の情勢にあらたな不幸な局面をもたらした」との声明を発表、婉曲なインド批判にとどめている。こうした対応は、パキスタンを除く南アジア諸国に共通するものなのである。

西側諸国との関係では、世銀を中心とする対バングラデシュ援助国会議が毎年開催され、各国・機関による援助額が決められているが、そのなかで日本のプレゼンスがますます大きくなっている。日本は二国間経済援助額の28%を供与する最大の援助国であり、今後も援助増額が期待できる数少ない国の一つでもある。それだけに、日本の責任もまた大きい。

1月

1日 ▶BAL 評議員会、開催——BAL は1983年来初めて評議員会を開催した。3日役員選挙が行なわれ、ハンナ委員長が再選された。書記長代行にはサジェダ・チョウドリ女史が選出された。この他 Presidium Member 12人も選出されている。同評議員会は、12項目から成る要求を決議、閉会した。(1)国営企業の民間払い下げ政策の中止、(2)銀行、ジュート工業、ジュート輸出の国有化、(3)中小工業の育成、(4)外国援助依存をなくし、自立経済を建設する、(5)物価引き下げ、(6)ガス、石油、石炭などの開発、など。

▶バス料金、引き上げ——政府はバス料金を最高50%引き上げると発表した。

3日 ▶1986/87年度の食料不足は170万ト——政府発表によると、86/87年度の食料不足は85/86年度の230万トに比べ60万ト減の170万トの見込み。輸入は194.1万トを予定している。全て海外の食料援助(大部分は贈与による)。年度末までに備蓄食料を150万トにする予定。

▶BAL、分裂——党評議員会の反委員長派は役員選挙を巡って委員長と対立、ついに分裂した。彼らは別個に会合を開き、51人からなる組織委員会を設立、代表に Iqbal Hossain を選出した。

5日 ▶ブータン外相、訪バ——小国の安全保障に関する国際会議に出席するため。

▶メトロポリタン商工会議所年次総会、開催——Habibullah Khan 総裁が挨拶、工業化促進のため、政府の一層の奨励策の必要性を強調した。総会に出席したアーメド副首相は工業化には民間部門の協力が必要で、政府は工業部門への干渉を減らし、相互信頼をうち建てるよう努力すると述べた。

▶SAARC の米に関する専門家会議、ダッカで開催。

▶1986年7～11月の輸出入——輸出は108.9億ドルで、前年同期比3.1%増、輸入は98.6億ドルで前年同期比25%減となった。輸出の伸び悩みは、ジュートおよび同製品の国際価格の低迷によるもの。

6日 ▶小国の安全保障に関する国際会議、開催。

▶工業部門のシェア、低下——BIDSによれば、GDPに占める工業部門のシェアは1981/82年度から85/86年度にかけてむしろ低下し、10.7%から5.5%になった。工業設備稼働率の改善も見られず、鉄鋼40%、ジュート48.8%、綿紡績66%、セメント66.7%、肥料70.8%。

7日 ▶インド外相、訪バ——ティワリ・インド外相は国境紛争解決と水資源開発協力について協議するためバ

ングラを訪問、チョウドリ外相と会談した。7日、エルシャド大統領とも会談、8日帰国した。

▶ダッカ弁護士協会メンバー、最高裁判廷をボイコット——政府の第7次憲法改訂に反対して。

8日 ▶大統領、冬期国会を1月24日から召集すると発表。任期は約1カ月。

▶ジャンテイ・パヒニ、変電所を爆破。

▶Election Commissioner にスルタン・ホセイン・カーン任命される。

11日 ▶実験用原子炉、完成——米国製 Triga Mark II 型実験炉で、主に医療用、ラジオ・アイソープ、農・工業用、核研究のために使用される。総費用は1.8億ドルで、設置場所はダッカ近郊のサブール。

12日 ▶副大統領、弁護士などを非難——最高裁の弁護士などは、反政府運動に名をかりて、最高裁の権威を犯している、と。

13日 ▶エルシャド大統領、インドネシア訪問(～7日)——14、15日の2度にわたってスハルト大統領と会談、経済、技術協力促進のため、合同委員会を設置すること、両国の貿易不均衡を是正することで合意した。また ASEAN と SAARC の協力についても討議した。

▶ジャマナ橋建設援助国会議、ダッカで開催——世銀の主催によるもので、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツなど13カ国が参加、ADB、EEC、UNDP も出席した。現在の子定では、総工費4億ドル、1992/93年度に完成予定。

18日 ▶ソ連とバーター協定に調印——往復4700万ドルで、主な輸入品は綿花、ディーゼル・オイル、機械類と部品など。

19日 ▶投資フォーラム開催——工業省、UNDP、UNIDO 共催によるフォーラムで、外国投資家200人、バングラデシュ投資家450人が参加した。会議は22日まで開かれ、合併案件についても協議した。

21日 ▶ゴラサール火力発電所第3号基、稼働——これでゴラサールの発電総能力は320万MWになる。さらに4号、5号基が完成する1990年には750MWになる。ソ連の資金協力による。

22日 ▶与党国民党(Jatiya Party)の役員選挙——党執行委員会メンバーは委員長がエルシャド大統領、書記長 M・ハッサン(退役少将)、副委員長に11人が選出された。

▶アワミ連盟(BAL)党大会で役員選挙——ハンナ委員長が発表したもので、役員5人、中央執行委員27人が選出。

▶バ・米繊維交渉、協定に調印——米国は綿・合繊ソ

シャツの輸入割当てを撤廃する、合織婦人ブラウスは50万<sup>ドル</sup>とする(15%増)、などバングラ側に有利な内容となった。

24日 ▶国会召集——エルシャド大統領は開会演説を行ない、民主的体制を確立するに当たっての軍の役割を高く評価するとともに、ベンガル・ナショナリズムの高揚のため、外国との通信を除き、ベンガル語を使用するように強調した。野党議員は大統領演説をボイコットした。

25日 ▶エルシャド大統領、クウェート訪問——OIC首脳会議出席のため、28日同会議で演説、29日帰国した。

29日 ▶西ベンガル州ジョティ・バース州首相、訪バ——非公式訪問だが、同氏は生まれ故郷のナラヤンガンジを離れた1946年以来初めての訪バになる。31日、エルシャド大統領と会談。

▶北朝鮮とパター協定に調印——片道2500万<sup>ドル</sup>。

## 2月

1日 ▶86年12月末の債務累積額は約64億<sup>ドル</sup>、1970.7億<sup>ドル</sup>——サイドザマン蔵相が国会で発表したもので、86/87年度は利子支払いだけで25億<sup>ドル</sup>。(85/86年度22億<sup>ドル</sup>)、輸出収入の8.1%(同7.7%)であった。なお独立以来86年6月末までの外国援助総額は140億<sup>ドル</sup>である。86/87年度インフレ率は11.2%。

2日 ▶政府、週刊誌 *Amar Bangla* を発禁処分。

▶公共・民間投資とも不振——蔵相は記者会見で85/86年度投資額は公共・民間部門とも低調で、それぞれ前年度比-15%、-8%となったと述べた。

▶海外で働く労働者数は、独立以来86年12月までに延べ48万593人、海外からの送金額は総額887.1億<sup>ドル</sup>。

3日 ▶河川水の配分について——バングラデシュはインドに対し54河川の水量の半分、ブラマプトラ河の水量の75%をバングラに配分するよう要求している。また北部ティスタ河については、インドが上流の Gajaldoba に堰を構築したことによりラングプール県の灌漑計画が実現不能になる危険があるとして、インドに対し渇水期の水量を十分保証するよう要求している。

▶ジュート工業の民間払い下げ——これまでに35工場が民間に払い下げられた。

▶カナダ援助、協定に調印——訪バ中のカナダ外相は、6500万カナダ<sup>ドル</sup>。(24.5億<sup>ドル</sup>)の商品援助と、1019万カナダ<sup>ドル</sup>。(2.2億<sup>ドル</sup>)のプロジェクト援助に関する覚え書きに調印した。

4日 ▶ダッカ大学で11人の学生指導者が逮捕され、それに抗議する集会・デモ——デモ参加の一部学生は副学長に暴行を加えたため警官が導入された。

▶文相、私立小学校約1000校について、1990年までに

国有化する予定と発表。

5日 ▶政府部門の工業、銀行の民営化を否定——大統領は政府部門の工業、銀行の民間払い下げの噂を否定、経済発展のためには政府部門と民間部門とがお互いに補完し合っていく必要があると述べ、政府部門については、その経営の効率化に必要な手だてをとると述べた。

▶魚の供給不足——漁業・家畜相によれば、1日の魚需要は3300<sup>トン</sup>、供給は2100<sup>トン</sup>で、1200<sup>トン</sup>不足している。

▶縫製業は商務省の管轄下に——大統領は縫製業の発展のため、その管轄を工業省から商務省に変更した。

6日 ▶チッタゴンにもう一つの肥料工場設立計画——カーナフリ尿素肥料工場で、政府は同事業の内容検討のための委員会を設立した。原料はパクラバッドの天然ガス、生産能力は日産1500~1725<sup>トン</sup>。

7日 ▶マザー・テレサ、訪バ、エルシャド大統領と会見。

▶タンガイルでバス料金引き上げを巡って乗客と警察とが衝突、50人負傷。

9日 ▶ダッカでバス料金値上げ反対デモ荒れる——中央学生行動委員会(CSAC)など学生組織は政府のバス料金値上げに反対して、ダッカ各地で集会・デモを行ない、警察隊と衝突した。国会でも討議されたが、政府は「バス料金引き上げは過去5年間行なっておらず、専門家委員会の勧告に基づいて決定されたものである」として、野党の値上げ撤回要求を拒否した。

▶4ウボジラ議長、解任——地方政府相によれば、これまで全国460人のウボジラ議長の不正、権力乱用に対する苦情が84件政府に寄せられ、調査の結果4件において不正が見つかり、4人の議長が解任された。

10日 ▶野党連合、ハルタル呼びかけ——7政党、5政党連合は2月16日、政府の辞任と国会解散を要求して全国ハルタルを呼びかけた。

▶ムスリム連盟(BML)、内紛——BML議長 Kazi Kader 派と書記長 M. A. Matin 派とで対立。13日に妥協成立。

▶土地改革・土地行政相によれば1986年の土地なし農家戸数は840万戸で、これは農家総数の47.8%に当たり、1972年の780万戸に比べ60万戸増加した。

11日 ▶国会議員歳費引き上げ法案、上程——基本給は月額1500<sup>ドル</sup>から3000<sup>ドル</sup>へ、選挙区手当1500<sup>ドル</sup>を新設、その他手当500<sup>ドル</sup>、会期中の日当は75<sup>ドル</sup>から150<sup>ドル</sup>に引き上げる。施行は86年7月から。

▶ダッカで学生と警官隊の衝突。バス料金値上げ反対で。

▶1982~86年の5年間の犯罪——内務相によれば、殺人事件9977件、強盗4494件、窃盗4万1156件、密輸2万696件が過去5年間に発生した。全国の警察所数は519、

刑務所の定員は1万9239人、実際の収容数は2万5277人。

▶IMF、2.82億<sup>ドル</sup>の借款供与を承認——うち1.12億<sup>ドル</sup>はただちに供与される。

12日 ▶政府、内水路客船の調査を指示——内水路客船の事故が多発しているための措置で、とくに船のエンジンを浅井戸ポンプ用のエンジンで代用しているケースがあり、これが事故の原因となっている。

14日 ▶チャクマ過激派、ベンガル人入植村を襲撃——自動小銃などで武装したチャクマ過激派がチッタゴンのベンガル人入植村を襲撃、女性と子供を含む11人を殺害、25人を負傷させ、農家40戸を焼き払い、学校、マドラッサ、モスク各一に放火した。

▶ダッカで学生と警察が衝突、10人負傷——CSACのデモ隊と警察が衝突、10人負傷、7人逮捕、車両3台に放火。

15日 ▶大統領らの報酬引き上げ法案、国会提出——大統領は1万<sup>ドル</sup>（旧2500<sup>ドル</sup>）、副大統領は8500<sup>ドル</sup>（旧2200<sup>ドル</sup>）、国会議長および首相は8000<sup>ドル</sup>、副首相7000<sup>ドル</sup>、大臣6000<sup>ドル</sup>、国務相5000<sup>ドル</sup>、副大臣4000<sup>ドル</sup>、野党指導者6000<sup>ドル</sup>、副指導者5000<sup>ドル</sup>とする。

▶1985/86年度の外国援助受け入れ額、162.5億<sup>ドル</sup>——蔵相は国会で85/86年度に対バ援助国会議からの援助受け入れ額が5.434億<sup>ドル</sup>、162.5億<sup>ドル</sup>に達したと述べた。

16日 ▶6時間の全国ハルタル——各野党政党連合共催によるハルタルが全国で実施された。要求は、(1)議会の解散、(2)現政府の辞任、(3)国営工業、銀行、保険の民間払い下げ反対など。ハルタルはダッカなど一部を除き平穏に行なわれた。各政党連合は個別に集会、デモを実施。

▶失業者数は620万人——労働相は、1985年の調査によれば当時の失業者数は620万人、うち33万人は教育を受けた人たちであり、また工業労働者数は184.4万人、うち101.4万人は熟練労働者、36.9万人は半熟練労働者、46.1万人は未熟練労働者であったと述べた。

17日 ▶大統領、激しい野党批判——大統領はジャマルプールで開かれた大衆集会で演説、ハルタルによって政府を倒そうとの野党の要求を激しく非難、選挙以外の方法で国民の支持を得ようとしても実現しないと述べた。

▶国営ジュート工業、62.1億<sup>ドル</sup>の損失——ジュート相は国会で、85年7月から12月までの国営ジュート工業の損失は、62.1億<sup>ドル</sup>に達すると述べた。なお国営ジュート工業の労働者数は、独立当時の17.7万人から14.3万人に減少している。

▶日本から8億<sup>ドル</sup>の贈与——二つの覚え書きに調印、(1)債務救済に6.76億<sup>ドル</sup>、(2)気象レーダー更新に1.28億<sup>ドル</sup>。

19日 ▶85/86年度の魚輸出は2万<sup>トン</sup>、32.6億<sup>ドル</sup>。

▶ジュート製糸部門、不振——ジュート糸の生産は86

年7～12月で1.78万<sup>トン</sup>、前年同期の3.28万<sup>トン</sup>を大幅に下回った。輸出も同期に5.2億<sup>ドル</sup>から3.4億<sup>ドル</sup>に下がっている。輸出価格がトン当り687<sup>ドル</sup>から625<sup>ドル</sup>に下がったことも響いたと見られる。生産不振の理由は、赤字つづきで運転資金不足のため。

▶ジュート生産者価格、低迷——86/87年度の生産者価格はトン当り117<sup>ドル</sup>、85/86年度の186<sup>ドル</sup>に達せず、84/85年度の556<sup>ドル</sup>を大幅に下回っている。

23日 ▶チャクマ過激派、ベンガル人の村を襲撃——襲われたのはランガマティで、死者8人、負傷者5人。過激派は襲撃後インド領に逃げた。

▶定期刊行物18件、発禁——情報相は週刊誌など18件を発禁処分にしたと発表した。発禁となったのは、週刊誌8誌（*Amar Desh, Jai Jai Din, Amader Katha, Sangbadik, Ekota, Ittehad, Jayjatra, Chitarath*）、月刊誌10誌。

24日 ▶チャルナ港、モングラ港に改名。

▶85/86年度のウボジラ行政費は24億<sup>ドル</sup>、ウボジラ選挙に要した費用は2960万<sup>ドル</sup>。

▶経済不振、つづく——工業生産、貿易部門の不振は86年9月頃から始まったが、その後も改善の兆候は見られない。農民の現金収入の減少による需要減退のため、たとえば肥料販売量は86年7～12月で、前年同期比5.33%減少した。石鹼、電池、医薬品などの販売額も、それぞれ32%、21%、25%の減となっている。工業生産額も伸び悩み、綿布は4.1%、鉄インゴットは14.7%、ビレットは29.3%の減産となっている。ジュート生産は3.9%の増産であったが、ジュート製品輸出は単位価格が11.5%低下したためもあって、27%も減少した。輸出全体では86年7～12月に4億3520万<sup>ドル</sup>、前年同期の4億5463万<sup>ドル</sup>に比べ、4.3%の減少であった。輸入もこの間に22%減少した。

▶農業の電力消費は3%——エネルギー相によれば、電化されている農村は9542カ村にすぎず、農業部門の電力消費は全体の3%にすぎない。

25日 ▶各県に工業団地を造成——大統領はジョイデプールの工業団地開所式で、民間主導の工業化を進めるため、各県に小規模・家内工業公社(BSCIC)による工業団地を造成すると発表した。

▶農業担当相によれば、1975年以来今日まで肥料価格は334%引き上げられたが、その使用量は減少せず、この間350%増加した。肥料の需要量は132.5万<sup>トン</sup>で、現在肥料は補助金なしの価格で販売されている。

▶土地開発税——2<sup>ヘクタール</sup>以下の農地所有者は1<sup>ヘクタール</sup>当り3<sup>ドル</sup>、2～5<sup>ヘクタール</sup>の農家は初めの2<sup>ヘクタール</sup>について6<sup>ドル</sup>、その後は1<sup>ヘクタール</sup>当り15<sup>ドル</sup>、5～10<sup>ヘクタール</sup>の場合は、初めの5<sup>ヘクタール</sup>に51<sup>ドル</sup>、そ

の後は1%当り36%, 10~15%の場合、初めの10%について231%, その後は1%当り60%, 15~25%の場合、初めの15%について531%, その後は1%当り95%, 25%以上の場合、初めの25%について1481%, その後は1%当り1.45%。

### 3月

1日 ▶法曹界のスト、中止——最高裁弁護士協会委員長兼バングラデシュ弁護士協会評議会代表は、政府が最高裁判所内に高等裁判所局の設置を認めたことから、そのストを中止すると発表した。これにより、82年の戒厳令布告後設立された地方の6高等裁判所は廃止される。

▶国会、ダッカ首都法令(修正)案を可決——任命される女性議員数を10人から12人に引き上げる。

▶新聞料金、値上げ——8ページだての新聞料金を2%に引き上げる。理由は政府賃金委員会の勧告による賃金引き上げ、その他のコストの上昇。

2日 ▶大統領、国有地80万エーカーの配分を発表——「土地改革会議」に出席した大統領は土地なし農民に対し、1農家当り2エーカー(6%)の国有地を1エーカー当り1%のサラミ(権利金)で配分すると発表した。土地の登記は夫婦の共同名義とすることも可。ただし、供与された国有地の転売は認めない。農家はこのほかに3000%の畜牛購入資金を供与される。

▶1987/88年度ジュート政策、発表——生産目標は450万エーカー、輸出はジュート230万エーカー、ジュート製品55万トン。ジュートの繰り越し量は340万エーカー、国内消費量は380万トンで、次年度への繰り越しは180万トンとなる。作付け面積は135万エーカー、種子2.5万エーカーは配布済み。政府は買い上げセンターをととして市場価格で最大限の買い付けを行なう。その他、BJMCが120万エーカー、BJMAが70万エーカー、BJSJAが20万エーカー、BJAが90万エーカー、民間が150万エーカーのジュートの買い付けを行なう。ジュート製品の生産目標は60万トン(BJMCの工場で33万トン、BJMAで27万トン)、ジュート製品輸出目標は120億%。

3日 ▶バングラデシュ工業銀行(BSB)改正法案、国会提出——BSBの資本金の49%を一般投資家に開放するための法案。

▶ジャムナ多目的橋の建設場所はシラジガンジに決定。橋の全長は、6.2km、総工費は180億%。(外貨分130億%)、1989年に着工予定。

5日 ▶学生と警察の衝突、23人負傷——中央学生行動委員会(=CSAC、アワミ連盟系学生組織)によるデモがダッカ中心部でそれを規制する警察隊と衝突、負傷者23人。

▶BSBローン未返済の経営者、逮捕——逮捕されたの

は Bangladesh Tyres Ltd. の経営者で、未返済額は1250万%。

6日 ▶与党JPと野党BNPが衝突、50人負傷——ダッカ近郊のアダムジーナガルでBNPの集会にJP支持者が乱入、50人が負傷。

7日 ▶大統領、ベンガル語法案に署名——2月26日に国会を通過した法案で、外国との交信を除きベンガル語の使用を義務づけたもの。

▶全国一斉にSSCの試験始まる。初日、54人が不正で退去させられた。

8日 ▶国会、バス料金、交通渋滞、トラック事故に関する特別委員会設立を承認。委員長は首相、メンバーは与・野党代表の14人。

▶ダッカ大学医学部で爆破事件——医学部学生食堂建設工事入札に絡む事件と見られる。

▶仏外務担当相、訪バ——D. Bariani 外相で、この後、10日エルシャド大統領と会見した。

9日 ▶ダッカ大学寮で爆破事件——BNPの学生組織であるJCDの書記長が死亡、3人が負傷した(うち2人は10日死亡)。JCDは与党系学生組織JCSを非難。

▶政府、インドの領海侵犯を非難——外務省の声明によれば、インド海軍軍艦が領海内に侵入、パ海軍が直ちに立ち去るよう要求するとともに、インド政府に抗議文を送付した。

10日 ▶全国ハルタル——CSACの呼びかけによるもので、JCD書記長殺害事件に抗議、現政府の辞任、バス値上げ反対、銀行・保険の民営化反対を主張。

▶BAL委員長ハンナ夫人、訪米。

▶内相、BNPを非難——マーチン内相は国会で演説、学生寮爆弾事件が政府系学生組織によるものとのBNPの批判に反論。警察の調査ではその証拠はなく、むしろ反政府系学生組織によるものであると述べた。

11日 ▶ダッカ大学構内で学生と警官が衝突、60人が負傷、35人逮捕。大学当局は同構内への警察立入りの許可は与えていないと主張。

12日 ▶ルーマニア大統領、訪バ——チャウシェスク大統領は夫人とともに3日間の公式訪問のため訪バした。13日に首脳会談、その後四つの協力協定に調印した。それらは、(1)経済、科学・技術協力、(2)船舶、(3)二重課税防止、(4)投資保護、等に関する協定。

13日 ▶G-77の第6回アジア地域閣僚会議、ダッカで開催——エルシャド大統領が開会演説を行ない、南-南協力の重要性を協調した。参加国は33カ国で、会議は3日間。最終日の15日、「ダッカ宣言」を採択、開発と発展にむけて経済環境を改善するため、相互に協力することを確認した。

15日 ▶JSD 中央執行委、国会の任期満了以前の選挙を主張。

▶BAKSAL (Sardar-Zafar 派)、JP に参加——BAKSAL 特別評議会は同党の解散と JP への参加を決定。BAKSAL の委員長は食糧担当國務相。

16日 ▶ウキル野党国会代表(BAL)、議員内閣制を主張——1972年憲法の第3次改正憲法への復帰を求めたもので、ここでは大統領制ではなく、議員内閣制をとっている。

▶世銀副総裁、訪バ——ホッパー副総裁はダッカでエルシャド大統領と会見、バングラデシュの民営化政策を高く評価。

17日 ▶BNP 新書記長に Obaidur Rahmn が就任——Mustafizur Rahman 書記長が健康上の理由で辞任したため。ただし党常任委員には留まる。また第一書記次長には Akbar Hossain (退役中佐) が任命された。なお一時党を離れ、JP に参加して首相にもなった Shar Azizur Rahman が復党するとの情報もある。

18日 ▶BAL ハンナ委員長はワシントンでの討論集会でバングラデシュの現状を批判、「国民は独裁政権の下で惨めな生活を強いられている」と述べ、バングラデシュでは「軍人の、軍人による、将軍のための政治」がなされていると批判した。

19日 ▶NAP の2派、統合——NAP のムザファール派とホセイン派で、新 NAP の委員長はムザファール、書記長にはホセインが就任。

▶蔵相によれば、各国官銀行は1982年以来現在まで5.4億\$の銀行利子支払いを免除している。理由は返済未納金の支払い促進、災害農家の救済、経営不振の企業の活性化。

20日 ▶大統領はダッカで開催の National Islamic Conference で演説、バングラ社会のイスラム化政策を今後も続けること述べた。

▶ウボジラ開発の問題——ウボジラ制度が導入されて4年目、さまざまな問題が出てきた。Kalaroa Upazila の場合、(1)開発事業の70%がインフラ関係に支出され、生産投資は少ない、(2)事業の実施はずさんで、計画どおりになされていない。経験のある専門家もなく、計画そのものも明確な方針のもとに策定されていないためである、(3)ウボジラ議長と同メンバーの協力関係ができておらず、議会の開催ができない、(4)議長は10万\$以内の事業を、議会の承認なしに実施できることになっているため、議会メンバーにはからずに事業を決める傾向があり、それが両者の関係を悪化させる、といった問題が起きている。

24日 ▶エルシャド政権、6年目に——独立後の最長政

権。大統領は JP の集会で演説、これまで5年間の成果を強調、今後5年間、エルシャド政権は民主主義の確立、経済の飛躍的發展、民族主義に基づく国の統一、さまざまな改革の実施に向けて、一層の努力を傾けると述べた。

▶政府、政治犯178人に特赦。

▶野党各派、抗議集会——いずれも現政権の辞任と野党勢力の統一運動を主張。

25日 ▶冬期国会、終了。

▶印・バ関係について——チュウドリ外相は国会で最近の印・バ関係について、次のように報告した。「チャクマ難民の帰国問題については、わが国の受け入れ態勢は整っており、インド側の対応次第で解決が早まろう。ディンビガ回廊の帰属問題も近く実現すると期待している。ベンガル湾南タイパティ島の領有問題は交渉中である。フェラッカの水配分問題では、その解決にネパールの参加を求めるわが国の主張が認められ、交渉が近く持たれよう。アワミ連盟政府はガンジス川水利用権をインドに売りわたしたが、現政府はそれを取りもどした。

27日 ▶チャクマ・ゲリラ、橋を爆破——チャクマ過激派のジャンティ・パヒニはチャッタゴン丘陵地帯の橋を爆破した。

▶外国投資申請、伸びず——1月の海外投資家フォーラムで80件の覚え書きが調印されたが、その後実際に投資の申請をした企業はまだ5件に留まっている。

▶印・バ、ダイヤル直通化。

## 4 月

1日 ▶最高裁弁護士協会役員選挙——会長には Sham-sul Huq、幹事長には A. B. Majumder が再選された。Huq 会長は司法権の独立のために戦うと述べ、最高裁長官の Munim 判事の任命は憲法違反であり、認めないと述べた。

▶計画委員会(PC)の再編——世銀は今年のレポートで計画委員会の再編・強化の必要性を強調している。PC は近年その役割が縮小されており、人材も集まっていない。たとえば、PC メンバー5人のうちエコノミストは1人、5人の局長のなかにはエコノミストは1人もいない。このため世銀は「強力で、かつ十分な人材を持った計画委員会」にするよう求めている。

▶米価、上昇——政府が手持ち米を放出して落ち着いた米価が、再び上昇傾向を示している。下級米の1\$当り価格は440¢、先週より20¢の上昇である。

2日 ▶チャクマ難民帰国問題で、インドに会談申し入れ——外務省が発表したもので、両国内務相の会談をもち、チャクマ難民の帰国促進とチャクマ人過激派対策について協議するよう提案したものの。

▶政府、民間払い下げの3工業を再接収——払い下げ価格とその他手数料などの支払いがなされなかったため、それらは、Hamidia Jute Mill, Integrated Timber Industrial Unit, Kohinoor Rubber Industries。

4日▶チッタゴン大学で学生同士が衝突、学生指導者1人死亡。Jatiya Chhatra Samajの内部対立。

▶BDR・インドBSF長官会議、開催——チャクマ難民の帰国に関する協議で、BDR側は2万6000人の難民の帰国に必要な準備は整っていることを協調した。

▶パキスタン経済・大蔵相、訪バ——第2回合同経済委員会に出席のため。政府代表とは別に、ダウッド氏などパキスタン財界人8人も同行している。

5日▶ダッカで学生と警官とが衝突、100人負傷、50人逮捕。バラカ映画館に学生が無料入場したため。

▶バ・パ合同経済委員会、開催——1979年設立以来2回目の会議で、貿易の拡大、二重課税防止、合併企業の設立などについて協議した。6日、二重課税防止条約に調印、7日、会議終了後の記者会見で、経済・大蔵相は1億 $\text{ドル}$ の商品援助、10万 $\text{ト}$ の食糧援助の供与を発表。

▶粉ミルク6万5000袋、放射能汚染のため、チッタゴン港で破棄された。

7日▶大統領、建設中のチッタゴン尿素肥料工場視察。

▶アジア開発銀行(ADB)、5170万 $\text{ドル}$ の借款供与。

▶国際ジュート機構、7次会議ダッカで開催(～9日)。

▶CIRDAP閣僚会議、17カ国代表を集めてダッカで開催。

9日▶食糧省、食糧視察官のスト禁止——食糧品価格が上昇している時、それをチェックする視察官がストをすることは国民の利益に反するとして。

▶豆、玉ネギなど、緊急輸入——政府はラマダンを前にして値上がりの目立つ豆類、玉ネギ、にんにく、生姜などの緊急輸入を決めた。

▶BNP、野党議員に国会議員の辞任を呼びかけ——BNP書記長は、ダッカの集会で、エルシャド大統領の辞任、国会解散、中立政府の下での新たな総選挙などが国民の要求であり、これに向けてすべての野党が統一行動を起こすべきで、そのためには野党議員は直ちに辞任すべきであると呼びかけた。

10日▶BALハシナ委員長、帰国——1カ月にわたって米・英を訪問したもので、空港での記者会見で訪問は有益であったと述べた。

11日▶ポロ作、好調——農業担当相によれば、ポロ作は好天にも恵まれ好調で、生産目標の419.4万 $\text{ト}$ (前年度は385.2万 $\text{ト}$ )を達成すると見られる。ポロの作付け面積は目標426.5万 $\text{ヘクタール}$ のところ437.2万 $\text{ヘクタール}$ に達しており、前年度の393.1万 $\text{ヘクタール}$ を大幅に超えている。

▶ダッカーチッタゴン間にコンテナ・サービス開始。

12日▶商務省内に物価監視委員会、メンバー任命——全国の主要物価の動向を監視し、価格安定のための方策を提言するための委員会で、商務相が議長。

▶小麦買い上げ価格、引き上げ——1 $\text{ト}$ 当たり190 $\text{ドル}$ から200 $\text{ドル}$ に引き上げ、買い上げ量も増やす。

▶小規模・家内工業のための特殊銀行設立を検討——工業相が小規模・家内企業家協会の会合で発表したもので、同相は「少ない資本、小さいリスク、多数の雇用」が政府の工業化政策の基本原則であると述べている。

▶UNDP、ジャムナ多目的橋建設調査に679万 $\text{ドル}$ の技術協力資金供与。

13日▶商務省、汚染紛ミルクについて声明——ポーランドから輸入された12万袋の粉ミルクのうち、502袋が不足しており、さらに664袋が盗難にあった。残りについての放射能検査の結果、8万3040袋が放射能に汚染されていることが判明、政府はこれら汚染ミルクの販売を禁止している。盗難にあったもののうち245袋は警察が押収、4人を逮捕、残り419袋のゆくえを捜査中である。

▶サウジアラビアと二重課税防止条約締結に合意。

▶米国との縫製品輸入枠について交渉開始。

16日▶大統領、メグナ橋建設定礎式に出席——ダッカーチッタゴン幹線道路上の橋で、日本の資金協力を受ける。大統領は定礎式で演説、メグナ橋は道路開発の一里塚であると述べ、全国460ウボジラのうち407が国道によって繋がっているが、さらにすべてのウボジラが国道で結び着くようにすると述べた。

▶1987/88年度外国援助、19億 $\text{ドル}$ を要請——大蔵省は、債権国会議に提案する援助要請額を、GDP成長率が5.1%として19億 $\text{ドル}$ と設定した。この内訳は、プロジェクト援助11.4億 $\text{ドル}$ 、商品援助5.8億 $\text{ドル}$ 、食糧援助1.8億 $\text{ドル}$ となっている。前年度のブレッジは18.5億 $\text{ドル}$ 、現実のコミット額は17.5億 $\text{ドル}$ である。

18日▶国家経済評議会NEC、1986/87年度改訂年次開発計画を承認——改訂計画の総投資額は451.2億 $\text{ドル}$ で、当初予算の476.4億 $\text{ドル}$ に比べ25億 $\text{ドル}$ 減となった。このうち357.8億 $\text{ドル}$ (総額の79%)は外国援助の付いたプロジェクト408に配分された。1986/87年度GDPの成長率推計は4.4%。

19日▶北西部で旱魃被害——過去2カ月降雨が全くないため、地下およびガンジス川の水位が下がり、灌漑用水にも不足したため、アウス米生産に被害がでた模様。

21日▶米の買い上げ目標決定——政府はポロ米、イリ米の買い上げ目標を10万 $\text{ト}$ に設定した。買い上げ価格は籾の場合1 $\text{ト}$ 200 $\text{ドル}$ 、精米の場合同308 $\text{ドル}$ 。

22日▶対バ援助国会議、19.5億 $\text{ドル}$ を約束——パリで開



かれた第14回援助国会議は1987/88年度開発援助として19.5億 $\text{ドル}$ を約束した。これは前年のプレッジ額18.5億 $\text{ドル}$ を上回る。

23日 ▶大統領、政府の5項目政策目標を発表——チャンドプールで演説した大統領は、今後5カ年の政府の政策目標として、次の5項目を発表した。(1)貧困の廃絶、(2)人口増加率引き下げ、(3)通信、エネルギーの発展、(4)工業化促進、(5)医療、教育の改善。

▶日本と無償協力協定——総額4.9億 $\text{ドル}$ で、(1)消防用資機材と救急車、(2)食料増産援助、(3)屋根用鉄板、(4)送電塔用鉄ポールなどを供与する。

24日 ▶食料品価格上昇——ラマダンが近づくとつれ、食料品を中心に物価の上昇が目立ってきた。特に鮮魚類、スパイス、豆類の値上がりが目立つ。

25日 ▶サイドザマン蔵相はパリの援助国会議出席から帰国、87/88年度の援助供与額は20億 $\text{ドル}$ を超えるだろうと述べた。このうち商品援助は5.6億 $\text{ドル}$ 、食糧援助は2.25億 $\text{ドル}$ 、事業援助は11.25億 $\text{ドル}$ となっている。蔵相によれば、援助国はバングラの開発計画実施状況の遅れ、特に社会開発分野での遅れに危惧を抱いており、なかでも家族計画と教育の分野での努力を要求している。また、国内資金調達への努力についても強く求めている。

▶インド外務次官、訪バ——K・S・P・メノン外務次官は3日間の予定で訪バ、空港でチャクマ難民問題に触れ、インドには4.8万人のチャクマ難民がいると述べた。これに対しバ外務次官はその数は2.7万人であると反論した。両国外務次官は27日までに3回の会談を持ち、両国関係の発展について協議した。しかし懸案のチャクマ族問題については、インドにいる難民の数、バングラへの帰還の方法などについて意見の一致をみるに至らなかった。また国境の確定、領海線問題についても、今後の話し合いに残された。

28日 ▶学生組織の役員選挙、混乱——学生組織の役員選挙は、4月28日までに終わらせることになっているが、各大学、医科大学、大学寮などでの役員選挙は、政党間の対立、党内派閥対立などのため、実施できないか、あるいは投票箱が奪われたりして、混乱している。

## 5月

2日 ▶政府、ダッカにも輸出加工区設立を決定。

5日 ▶大統領、民営化法案に署名——これは1972年の国有化法の修正に当たるもので、その主要点は、(1)国営企業の株式の49%は民間に販売し、51%は企業の属する会社に引き渡す、(2)一般公開の49%については34%を一般に公開販売し、残りの15%は企業の職員、労働者に優先的に販売する、(3)企業の役員数は9人、うち4人は政

府以外の株主から選出されるが、企業の被雇用者は株式の12%を購入することを条件に、役員にその代表1人を送ることができる、などの点である。

▶原子力エネルギー委員会、放射能委員会を設立——輸入食料品の残存放射能の許容範囲を検討するため。現在の許容量は最大限300b/qだが、これでは高すぎるため修正が必要になったもの。

6日 ▶ジュート輸出価格、引き上げ——ジュート相を中心とする価格諮問委員会が決定したもので、D級以上はトン当たり10 $\text{ドル}$ 、それ以下は同5 $\text{ドル}$ 引き上げる。

7日 ▶チャクマ難民の帰国問題——アームド外務次官はインドの難民キャンプからのチャクマ族の帰国は順調に進んでいると述べた。ただし、難民の数については、インドが4万9000人としているのに対し、2万7000人と主張している。

▶1986年7月から87年3月までの海外送金は5億6924万 $\text{ドル}$ 、85/86年度の4億500万 $\text{ドル}$ より増加。

9日 ▶1985/86年度中央銀行年次報告発表。

10日 ▶ダッカ株式市場、ブームに。

13日 ▶第29回印・バ合同河川委員会、終了——デリーで開かれたもので、懸案のTeesta河川水配分については暫定協定を87年12月まで延期すると決定。

14日 ▶1986年7月～87年3月の輸出、増加——総額232億4320万 $\text{ドル}$ (7億6710万 $\text{ドル}$ )で、前年同期比21.5%増(ドル表示では18.5%増)となった。主として非伝統的産品(縫製品、皮革、冷凍食品など)輸出の増加による。86/87年度の輸出目標297億 $\text{ドル}$ (9.8億 $\text{ドル}$ )は達成する見込み。

17日 ▶IMF、IBRD 合同調査団、訪バ。構造調整借款の使用状況について調査するため、バングラは86/87年度から3カ年に1.35億SDRの構造調整借款を供与されることになっている。初年度は6700万SDRをIMFから引き出せる。

18日 ▶国家経済評議会(NEC)、1987/88年度開発計画(ADP)を承認——(1)投資総額は、504.6億 $\text{ドル}$ 、前年度実績比11.8%増、(2)投資の内貨分は227.6億 $\text{ドル}$ 、外貨分は277.0億 $\text{ドル}$ 、(3)ADP策定の原則は、貧困の追放、工業化の加速、運輸・通信・電力整備、医療、教育の充実を図ることにおかれた、(4)87/88年度GDP成長率は5.1%を目標とし、プロジェクト数は828とする。部門別成長率目標は、農業3.7%、工業8.7%、電力・ガス13.5%、運輸6.1%、その他4.1%。

19日 ▶1987/88年度輸出目標は341億 $\text{ドル}$ (約11億 $\text{ドル}$ )。

20日 ▶米新大使にキャリア外交官のWillard Ames de Pree 任命。

21日 ▶情報相、県評議会法案について説明——県評議会は国会とウボンラ議会とを結ぶものであり、その構成

は次の4カテゴリーからなる。(1)当該県選出国會議員とウポジラおよび市・町議会の議長、(2)任命議員、(3)県知事などの政府代表、(4)軍人から任命されたもの。このうち(1)(2)だけが議決権を持ち、(2)の人数は(1)を超えない。軍はバングラにとって民主、希望、覚醒を象徴するものであり、軍を国家建設と開発活動に参加せしめることは、わが国の社会・経済の発展と政治の安定にとって不可欠である。

22日 ▶ロガチョフ・ソ連外務次官、訪バ(～25日)——この数年でもっとも高レベルな政府高官の訪バ。

26日 ▶工業銀行(BSB)、中国と2協定——一つは中国機械輸出入公司、もう一つは中国機械・設備公司との輸入信用協定で、前者は繊維工場、後者は皮革、ソーダ灰、トラクター、食品加工などの工場設立に要する機械、設備を中国から輸入するために使われる。

## 6月

1日 ▶与党国民党 JP、インドでのムスリム殺害で抗議——インドでのコミューナル事件で多数のムスリムが殺されたことで、インド政府に抗議した。エルシャド大統領は国民に対し、国内でのコミューナルな言動をしないよう訴えた。

▶日本、対バ商品援助の覚え書きに調印。金額は158.3億円、セメント、鉄鋼、機械部品の調達に使われる。

▶中国副首相喬石、訪バ(～5日)——2日にエルシャド大統領と会談、3日チョウドリ首相とも会談、両国協力関係の拡大について協議した。

2日 ▶インド国境警備隊、チッタゴン丘陵地でバングラ人11人を殺害——チョウドリ外相はこの件につきインド大使を経由してインドに強く抗議。

▶内務相、声明発表——国内でコミューナルな対立を扇るものには断固とした措置をとる、と。これは BAL のハンナ委員長がインドで「バングラにもコミューナルな問題がある」と発言したことに対するものと見られる。

4日 ▶外務省スポークスマンは記者会見で、インドのスリランカ領空侵犯事件について「ある国が他国の領域を犯すことは正当化できない」と述べ、インドに自重を求めた。

5日 ▶高等裁判所、7カ月も活動停止。弁護士協会が最高裁長官辞任を求め裁判ボイコットを続けているため。

6日 ▶外務省、スリランカの領空侵犯でインドを批判する声明発表。

▶エルシャド大統領は人口問題解決に努力したことで国連人口活動基金の賞を受けることになり、ニューヨークに出発。途上ジェッダに立ち寄り、7日ファハド国王と会談した。10日に受賞、11日は UNDP で演説、ロー

マ経由15日帰国。

10日 ▶イランから原油20万<sup>ト</sup>輸入する協定に調印。輸入代金はジュート、同製品輸出で充当する。

▶世銀、1.9億<sup>ドル</sup>の工業化借款を供与——これは商品借款に代わるものとして供与されるが、IMFの構造調整借款と同様の条件が付与されている。すなわち、国営企業の製品・サービス価格引き上げ、自主経営権の付与、国内資金の調達努力、など。

11日 ▶予算国会、開催。

15日 ▶1986年末の人口推計、1億172万人。

▶土地改革相は国会で土地なし農家数が増加傾向にあり、1986年にはそれは840万戸、農家総数の48%に達したと述べた。

▶政府、小規模・家内工業専門の銀行設立を決定。授権資本は1億<sup>ドル</sup>、払い込み資本は8000万<sup>ドル</sup>で、うち50%を民間機関の出資でまかない、25%は国営銀行・保険会社の出資、25%は一般公開で募る。

17日 ▶食糧需給状況——食糧担当相は国会で1986/87年度の食糧需要は1700万<sup>ト</sup>、消費可能な生産量は1495万<sup>ト</sup>(生産量1660万<sup>ト</sup>から10%を除いたもの)、不足量は210万<sup>ト</sup>であったと述べた。輸入は164万<sup>ト</sup>。

▶IDA、第4次洪水制御、暗渠建設事業に2000万<sup>ドル</sup>を供与する協定に調印。

▶ダッカ証券市場、活性化——86/87年度の11カ月に株の出来高、取り引き件数ともに5～8倍となった。これは株式市場への信頼の回復、新投資家層の参入、非居住者の投資拡大、などによるものと見られる。

18日 ▶1986/87年度経済白書、発表(「参考資料」参照)。

▶1987/88年度予算案、国会に上程——蔵相は新年度予算案を閣議承認後国会に上程した。土地開発税、病院費用、授業料などの引き上げを含むかなり大幅な税改革を提案しているため、野党はこれに反発、国会審議をボイコット(予算案の概要、蔵相演説内容は「参考資料」参照)。

21日 ▶野党、6時間ハルタル——新年度予算案に反対、同時に本国会上程が予想される県評議会法案を拒否するため、8政党連合、7政党連合、5政党連合、6政党連合、それにイスラム協会の各野党連合は共同歩調をとってハルタル、それぞれ独自の集会、デモを行なった。

▶財界は評価——新予算案について、財界は「現実的予算」「投資促進をうながすもの」として、おおむね歓迎の対応を示している。一方、労働者側には不満が残ったものと言える。

▶23日 ▶IDAと1.9億<sup>ドル</sup>の借款協定調印——工業部門の構造調整借款で、国営工業の改善、工業金融制度の整備、関税、輸入制度の合理化、輸出制度の近代化、などをコ

ンディショナルリティーとしている。

25日 ▶チッタゴン丘陵地帯の印・バ国境で小競合い。バ国境警備隊(BDR)の7人がインド国境警備隊(BSF)によって殺害された。このためバングラ政府は26日、インド政府に強く抗議した。

26日 ▶ダッカ大学で学生同士の衝突、10人負傷。BNP系学生組織と政府系JSD学生組織との対立で、大学当局は初め大学の無期間鎖を指示、その後この指示を撤回。

27日 ▶マイメソンン農科大学、無期間鎖。このところ増税反対、授業料引き上げ反対を巡る学生組織間の対立が目立ってきたため。

28日 ▶エルシャド大統領、税改革の修正を指示——野党、学生組織を中心に、新予算案に対する反対が強まっているため、課税率の引き下げなどを指示したもの(「参考資料」参照)。

▶1987/88年度輸入政策、発表——商務相が発表したもので、輸入総額は564.1億<sup>₹</sup>(約18.05億<sup>₹</sup>)に設定、できるだけ輸入禁止品目リストを少なくし、生産の増加、消費財の価格安定をもたらすように配慮したという。

▶1987/88年度輸出政策、発表——輸出目標は344億<sup>₹</sup>(約11億<sup>₹</sup>、前年度比9%増)、とくに非伝統的製品の輸出に努力するとしている。なお輸出のうち、一次製品の比率は29%に抑えている。

## 7月

1日 ▶空軍司令官に Mumtazuddin Ahmed 少将任命。

2日 ▶エルシャド大統領、訪中(～7日)——3日、李先念首席、趙紫陽首相と会談、4日には鄧小平とも会談、中・バ関係、インド亜大陸の情勢、国際問題等について意見の交換をした。5日には南京を訪ね、灌漑事業を視察、7日帰国した。

4日 ▶1987年世銀報告書によれば、バングラデシュの1人当たりGDPはエチオピアに次いで低い。

▶農業開発公社(BADC)は民活促進のため農業資材の流通を民間に委ねることになり、2400人にのぼる職員の再雇用が問題になっている。野党はこの件で政府批判。

7日 ▶1986/87年度貿易収支は310.2億<sup>₹</sup>の赤字。食料、資本財輸入が増加したため。

10日 ▶PLO アラファト議長、訪バ(～11日)。

12日 ▶政府、県評議会法を含む7法案を強行採決——政府はかねてより地方政治の軍事化として批判の強かった県評議会法など7法案を国会に上程、審議の時間を与えないまま一挙に強行採決した。BALなど野党勢力は抗議のため退場、今後一切の審議の拒否を決定した。

▶野党、抗議集会——野党は各地で抗議集会、県評議会法、新年度予算に反対、また強行採決という非民主的

手段に対しても抗議。BALのハンナ委員長は声明を発表、県評議会法について「これは行政の軍事化であり、すべてが軍のリモートコントロールで決められることになる」と批判した。

13日 ▶国会、1987/88年度予算案を可決して閉会——予算国会の任期中に19法案が可決されたが、うち12法案は野党が反対のため退場した状況のなかで可決された。

▶野党、8時間ハルタル——8政党連合、7政党連合、5政党連合、イスラム協会の呼びかけによるもので、全国規模で組織された。

15日 ▶ダッカ大学で学生同士が衝突、学生等2人死亡——BNP系の学生組織と、与党支持の学生組織の対立で、学生等2人が死亡、多数の負傷者を出した。

▶ダッカ大学、無期休校。

▶エルシャド大統領、北イエーメンを公式訪問。2度にわたる首脳会談で閣僚級の合同経済委員会設置などに合意した。18日、帰路カラチに立ち寄り、パキスタンのジア大統領と会談。

18日 ▶3政党連合、22日からの54時間ハルタル実行に合意。

20日 ▶エルシャド、ハルタル反対を呼びかけ——国の経済発展を遅らせ、貧しい人々の生活を脅かす、として、また首相はハルタルへの不参加を訴え。

▶1987/88年度の米、もみの供出価格、据え置き——IRRI米、BORO米(もみ)は1<sup>₹</sup>200<sup>₹</sup>、その他の米(精米)は1<sup>₹</sup>308<sup>₹</sup>に据え置く。

21日 ▶野党指導者6人、予防拘禁法で逮捕——54時間ハルタルに向けてダッカの緊張は高まっているためにとられた措置。

22日 ▶野党、54時間ハルタルに突入——ダッカでは各地でデモ隊と警察とが衝突、102人が逮捕された。市内の商店は紛争を恐れて店を閉じ、道路から車両類が姿を消し、官庁の出勤者も少なかった。ハルタル2日目の23日、首都警察と国境警備隊(BDR)が高姿勢に転じ、各地でデモ隊と衝突、取材中の記者1人を含めて死者7人、負傷者300人を出し、政府のバス31台が破壊、炎上した。ハルタルは24日昼まで続けられた。

▶内務省、声明——政府は法と秩序に反する行為を許さない。野党のハルタルは失敗した。国民の支持がないからである。

24日 ▶野党、一斉に反発——BALのハンナ委員長は現政権をファシストと非難、抗議運動を高めるとの決意を表明、BNPのハレダ委員長は野党勢力の統一行動の強化によるエルシャド政権打倒を呼びかけた。

25日 ▶エルシャド大統領、軍首脳部と会談——軍司令部首脳、各地軍管区総司令官を集めたもので、政治情況

の検討と大統領に対する軍の支持確認のためと見られる。

27日 ▶大統領は、与党国民党 JP の書記長に Moazzam Hossain 地方自治・農村開発・協同組合相を任命。

▶各地に洪水被害が拡大。

30日 ▶BAL の8政党連合は大統領官邸にデモ、周辺で座り込みをして、政府に抗議した。

## 8月

1日 ▶大統領、県評議会法案を国会に差し戻し——7月12日に国会で強行採決され、大統領の署名を待って発効することになっていたが、野党の反発が強いため大統領は国会差し戻しを決意した。

▶野党、ハルタル中止を決定——全国的な洪水被害のため、三つの政党連合が代表者会議で決めたもので、イスラム協会も同調。これにより野党の反政府運動は一次停戦状況になった。

▶政府、洪水救援活動に軍の協力を要請——洪水被災県は県洪水対策本部を設立、軍の協力を得て救援物資の速やかな移送と配布、復旧活動を行なう。

3日 ▶新政党、自由党(Freedom Party)設立——1975年8月15日の反BALクーデター主謀者が中心となってつくられた政党で、委員長はFaruque Rahman、同代行はA. Rashid、副委員長はB. Hudaなど。設立に当たって記者会見した党指導部はBALのハンナ委員長を「国民の敵」と決めつけ、BNPを支持すると述べている。

9日 ▶大統領は与党集会で野党を激しく非難、彼らには主義主張がなく、愛国心もモラルもない、ただ権力のために国の混乱を求めているだけだと述べた。

10日 ▶内閣改造——閣僚5人、國務相1人、副大臣3人を解任、新たに3人の副大臣を任命した(「参考資料」参照)。

▶8月1日から平均15%の電力料金引き上げ——電力庁が発表したもので、新予算のなかでは触れておらず、反発を招いた。

12日 ▶ハレダ BNP 委員長、政府の洪水被災者救援活動を批判、政府は洪水による餓死者はないと発表しているが、北西部地方では餓死者が出ている、と述べた。

13日 ▶倉成外相、訪バ(～15日)——外相はスリランカから訪バ、エルシャド大統領、チョウドリ外相ら政府首脳と会談。両国関係、とくに日本の対バ経済援助について協議した。日本外相の訪バは鳩山外相以来2度目。14日、洪水救援に食糧10万トンの贈与を発表。外国の救援としては日本が初めての約束となった。また三つの覚え書きに調印した。(1)教育開発用視聴覚機材、(2)メグナ橋建設の第2次資金、(3)ナラヤンガンジ上下水道の改良工事で、総額約7.1億ドルの無償資金供与。

▶米価、上昇——洪水による生産低下が予想され、品薄感から売惜しみが出ているため。

▶週刊 *Banglar Bani* 誌、特別権限法で発禁。

16日 ▶野党代表者会議で、統一行動として10月7日にダッカ包囲運動を展開すると決定。BNP ハレダ委員長は野党議員の辞任を要求、一方BAL ハンナ委員長はこれに反対、野党の足並みは揃っていないが、現政権の辞任要求で統一行動することに合意したものの。

▶ジュート生産目標、下方修正——これまでの450万トンのうち400万トンに引き下げた。ジュートの国際価格が低迷しており、その生産者価格の伸びが期待できないため、農家は作付け面積をへらしていることが理由。しかし緑越し在庫が390万トンあり、国内加工、輸出が不足することはない見込み。

17日 ▶インドのガンジー首相の特使としてナラシマ・ラオ人の資源相、訪バ——チャクマ難民帰国問題を協議するためと説明された。エルシャド大統領とも会見。

19日 ▶大統領、国営ラジオ、テレビで演説——国民に洪水被害からの復旧活動への協力を求め、同時に学生運動が政治化していることを批判、与党系の学生組織、Jatiya Chattra Samaj を解散すると発表した。

▶洪水被災、広範に——洪水対策本部長S・R・チョウドリ少将は洪水被災状況について記者会見、全国62県のうち47県で被害が出ており、これまでに死者251人、家畜の流失1万9930頭が出たと述べた。

20日 ▶政府、特別営農資金供与——移植アモン生産農家に対する洪水救援のための営農資金。

22日 ▶政府、先進国に緊急援助を要請するための特使派遣を決定。なお食糧備蓄は約100万トンあり、当面、食糧不足は起こらないとみられる。

23日 ▶ジュート省、ジュートの輸出価格を引き上げ。トン当たり5ドル(上質物)から30ドル(下級物)。

▶USAID、500万ドルの食糧援助を追加——PL 480、タイトルーIIIの改訂によるもので、これにより米3万トンを輸入する。

26日 ▶8政党連合、政府非難——洪水救援活動が不十分、汚職の横行、米、塩、砂糖、豆類を民間輸入業者に OGL で輸入を許可したことは、これらの価格上昇になる、などの点をあげて非難。

29日 ▶エルシャド大統領、全野党党首との会談呼びかけ——40年ぶりの大洪水に対処し、救援活動を強化するための方策を協議するため。これに対し、主要野党はすべて拒否している。

31日 ▶政府、民間輸入業者に米5万トンの輸入を認可——従来TCBが独占的に輸入している米を、民間にも開放するため、すでに14万トンについては民間業者に認

可済みである。

▶USAIDと四つの贈与協定に調印——総額18.37億<sup>ドル</sup>で、家族計画、農業研究、農村電化、開発行政に支出。

## 9月

1日 ▶米国、洪水救済で米9万<sup>ト</sup>、1500万<sup>ドル</sup>を贈与。

2日 ▶洪水被害状況——被災地は全国62県のうち50県、460ウボジラのうち347に及び、死者603人、家畜被害2万5091頭、被災人口2454万人、流出家屋92万戸、作物の損失244万<sup>ト</sup>に達した。

▶国連事務次長、訪バ——3日エルシャド大統領と会見して洪水被害状況、復旧計画について協議した。国連機関は救援のため600万<sup>ドル</sup>の援助を約束している。

4日 ▶米20万<sup>ト</sup>を緊急輸入——食糧相が近くタイを訪問して購入する。ほかにパキスタン、インド、豪州、カナダ、米国、欧州などにも代表を送る予定。

6日 ▶政府、洪水復興に関する与・野党協議を延期——理由は発表されていないが、野党が政府の呼びかけを拒否したためと見られる。

▶与党系のJSD(Rab派)、政府に非常事態宣言を出すよう要求。真意は不明だが、政府の世論操作と見られる。

▶ダッカ大学の調査委員会は7月にダッカ大学で起きた学生同士の衝突で死者が出たことについて、学生18人を犯行に関与したとして告発。これを受けて、9月19日大学シンジケートはこのうち17学生に退学、停学、警告などの処分を決定した。

8日 ▶中央銀行、農業ローンの返済を猶予——洪水救済のため、6～9カ月遅らせる。

10日 ▶ダッカ大学副学長は学生、その親権者、政府、政党に対し、大学からテロをなくすことに協力を訴え。

13日 ▶英国のNGO、工業プロジェクトに協力——英国NGOであるCommonwealth Development Corp(CDC)は今後バングラの民間工業に対する協力を実施していく方針で、形態としては民間工業の株式投資の形を取る。

14日 ▶民間商工業代表者会議、電力料金引き上げ撤廃を要求。同時に料金体系の改善と発電設備の効率的運用によるコストの引き下げを勧告した。

▶洪水被害の推計——サイドザマン蔵相は洪水被害額について、総額10億<sup>ドル</sup>に達すると述べた。うち食料の損失は約300万<sup>ト</sup>と見られ、被害額は6.75億<sup>ドル</sup>、インフラの被害額が3.25億<sup>ドル</sup>となっている。食糧不足を賄うため、すでに240万<sup>ト</sup>は食糧援助で約束され、75万<sup>ト</sup>は政府、民間による輸入手当がすんでいる。それでも今後の輸入必要量は180万<sup>ト</sup>程度。

16日 ▶世銀、対バ救援を訴え——とくに食糧援助の必要性を強調。9～12月の端境期を乗り越えるためには25

万<sup>ト</sup>の緊急援助が必要としている。

18日 ▶USAID、政府の経済運営を評価——USAIDは米議会報告書のなかでバ政府の経済運営を評価、とくに経済の自由化を含む経済改革、民活政策の成果を評価している。

20日 ▶蔵相、洪水被災者救援資金調達のための増税措置を発表。課税期間は87年10月から88年6月までの時限的なもので、これにより11.5億<sup>ドル</sup>の増収を期待している——(1)所得税に6%の追徴金を課す。(2)預金、定期預金、郵便貯金利子に4%、配当金、株の売買益にも4%の課税をする、電話、テレックス料金に4%の追徴金、ホテルなどの消費税に5%の追徴金を課す。(3)基本給2000<sup>ドル</sup>以上の公務員、軍人は基本給の2.5%を削減、全大臣は基本給の10%を削減。

▶米国と縫製品輸出割り当てに関する協定に調印。今後2年間に適用されるもので、米国は六つのカテゴリーについてその輸入枠をほぼ2倍にしている。

21日 ▶1986/87年度輸出——総額322.6億<sup>ドル</sup>(10.61億<sup>ドル</sup>)で前年度比33%増、目標の10億<sup>ドル</sup>も超えた。なかでも非伝統的製品の輸出が192億<sup>ドル</sup>と、初めて伝統的製品の輸出を超えたことが注目される。

22日 ▶ダッカ大学、再開——7月来閉鎖されていたダッカ大学で、22日からは学生寮が、27日からは授業が再開。

▶政府、野菜、淡水魚の輸出を禁止。価格抑制のため。

26日 ▶野党、政府の洪水復旧費追徴金に反対。『バングラデシュ・オブザーバー』紙は追徴金についての社説で、(1)こうした増税が国会の討議なしに政府が一方的に決めて国民に押しつけることへの不満、(2)すべての預金利子への4%の追徴金もたらす小額預金者への打撃と資金の海外流出の恐れの2点をあげて反対している。

27日 ▶ジュート取引、低調——ジュートの買上げシーズンが始まっているが、その取引は低調で、洪水のため現金収入が必要な生産農家は困窮している。ジュートの買い上げは、ジュート工場、ジュート公社(BJC)などの政府機関と、民間の仲介業者によって行なわれるが、政府機関は資金不足に加え、前年からの繰り越しジュート(下級もの)をかかえ倉庫に余裕がなく、また下級ジュートは販路がないので、生産者からのジュート買い上げを控えているためと見られる。

## 10月

3日 ▶新聞用紙価格引上げ——政府は生産コスト上昇を理由にクルナ製紙工場の新新聞用紙販売価格をトン当たり1万1000<sup>ドル</sup>から1万3750<sup>ドル</sup>へ25%引上げた。それでもまだ生産コスト1万7550<sup>ドル</sup>より低いという。

4日 ▶エネルギー相はハリプール油田開発について、Scimiter石油会社との生産分与で行なうことに決定したわけではない、と発言。野党は国内資本による油田開発を主張している。

5日 ▶デ・ブレ新駐米大使、大統領に信任状奉呈。

▶洪水被害状況——全国62県のうち50, 460ウボジラのうち347が被災、家屋247.8万戸、耕地502.9万<sup>2</sup>が被害を受けた。外国からの洪水救援物資は総額9000万<sup>2</sup>に達した。主として食糧供与だが、ほかにイラクと伊からヘリコプター9機が別枠で供与。

8日 ▶防衛大学設立——学長は大統領、副学長は3軍最高司令官、理事は国防省、外務省の次官数名。英名はDefence Services Command and Staff College。

9日 ▶ジュート生産実績は350万<sup>2</sup>の見込。

10日 ▶農業緊急復旧計画発表——内容は3<sup>2</sup> (約10<sup>2</sup>)以下の小農への種子・肥料の無料供与、農業信用の拡大、灌漑設備ローンの拡充、揚水ポンプ3000台の貸与などで、総額3.2億<sup>2</sup>。これにより120万<sup>2</sup>の食糧増産を目指す。

11日 ▶エルシャド大統領、英連邦首脳会議出席のためカナダにむけ出発(～20日)。

12日 ▶ジャムナ橋建設基金、10億<sup>2</sup>に——85年11月以降各種追徴金として課された基金で、外国からの借款とこの基金および政府開発資金とで建設する。すでにIDA, ADB, イスラム銀行、サウジ、クウェート、米国、カナダ等が協力を約束。総工費は6億<sup>2</sup>の見込で、全長6.2 km, 幅12<sup>2</sup>, 鉄道, ガス, 電気, 電話などにも利用する多目的橋となる。

16日 ▶親政府系政党連合、結成さる——JSD (Rab派)を中心とする親政府系23政党が結成したもので、同連合は建設的野党としての役割を果たすと発表している。

19日 ▶公務員組合連合、48時間ストに突入——公務員、国営企業労働者、公社職員などの組合連合SKOPは給与引き上げとともに、現政権の退陣を要求して48時間ストに突入した。SKOPと反政府野党はストには200万人が参加、成功したと評価している。

21日 ▶反政府野党連合連絡委員会開催——8政党, 7政党, 5政党連合で作っている連絡委員会が開催され、11月10日に予定されているダッカ包囲運動について討議した。各政党連合は8月以来の洪水で中断されていた統一行動を再開することで合意、当面の運動を「エルシャド政権打倒」の一点にしぼり、11月10日には全勢力を結集してダッカ包囲運動を展開することになっている。

24日 ▶内務省、声明発表——国民生活を混乱させるような非合法活動にたいして政府は断固とした措置をとるだろう。ゲラオ(つるしあげ)あるいはそれに類似した活動を組織し、参加したものは法的措置の対象となる。

25日 ▶BAL ハシナ委員長は記者会見で「政府の圧力に屈せず、現政権打倒まで闘う」と決意表明。

▶BNP ハレダ・ジア委員長は各野党に統一行動を呼びかけ、国会解散というBNPの主張を取り下げ、「現政権の打倒」を唯一の主張として共闘する、と述べた。

26日 ▶政府、高姿勢に転ず——政府は野党の統一行動の芽をつむため、これまでの静観から高姿勢に転じ、国会議員3人を含む野党指導者300人以上を一斉に逮捕した。Special Power Actによる予防拘禁(1カ月)で、逮捕されなかった指導者は家宅捜査を受けている。逮捕された国会議員はいずれもBAL 党员。

27日 ▶一斉逮捕つづく——地方都市の野党指導者逮捕がつづいている。各地でこれら逮捕に抗議する集会、デモが開かれ、政情は一気に流動化の方向へ。

▶BNP ハレダ・ジア委員長、BAL ハシナ委員長に党首会談呼びかけ——両者とも会談には原則合意。

▶反政府系の三つの政党連合、統一行動計画で合意。

28日 ▶BAL, BNP 党首会談——BAL ハシナ委員長とBNP ハレダ委員長はダッカで公式会談。両委員長の公式会談は初めてののもので、「われわれの目的は民主主義を回復し、独立闘争の精神を再構築することにある。すべての民主的勢力は統一して運動をすすめ現政府を辞任に追い込もう」との共同声明を発表した。

▶デ・ブレ米大使、ハシナ BAL 委員長を訪問。

29日 ▶エルシャド大統領、野党党首会談を無視——BAL, BNP 党首会談について「両党は建設的政党とはいえず、その党首会談は「0+0=0」以外の何ものでもない」とコメント。

▶反政府野党各党は党首会談を歓迎する声明を発表。イスラム協会Jamaatは「時代がこうした党首会談を求めているのだ」と論評。

30日 ▶8政党, 7政党, 5政党連合連絡委員会、共同行動に合意——11月1日には県庁所在地を、11月10日にはダッカを包囲する統一行動に合意した。会議後共同声明を発表、「政府のいかなる圧力にも屈せず、現政権打倒まで闘う。すでに指導者、活動家が1000人以上も逮捕されているがわれわれはひるまない」との決意を表明した。

## 11月

1日 ▶県庁包囲デモ——野党統一行動として全国規模で行なわれ、各地で治安警察と衝突した。

▶米大使、BNP ハレダ委員長を訪問。

2日 ▶SAARC 第3回首脳会議出席のため、エルシャド大統領はネパールを訪問。3日にはガンディー・インド首相と個別に会談した。

8日 ▶ダッカ首都警察、刑法144条に基づき5人以上の集会を1週間禁止すると発表。

9日 ▶野党、禁止令を無視して集会——首都警察は野党活動家200人を逮捕。

▶ハレダ BNP 委員長、ハンナ BAL 委員長の第2回会談開く。統一運動の進め方を協議。

10日 ▶ダッカ包囲運動——エルシャド政権の辞任を要求する野党統一行動として行なわれたもので、野党側発表では10万人が参加。デモ隊は各所で警察と衝突、少なくとも死者4人を出し、負傷者は百人を超えた。野党事務所が家宅捜査され、数百人が逮捕された。

▶野党、11、12日の連続ゼネストを発表。

▶マーチン内相はダッカ包囲運動への参加者は少なく、野党運動は失敗に終わったと声明。

11日 ▶野党の2日連続ハルタル初日、大荒れ——政府はこの日ハンナ BAL 委員長を故ムジブル・ラーマン邸に軟禁、ハレダ BNP 委員長をホテルから連行して自宅に軟禁した。また BNP 書記長、同ダッカ支部長など主要指導者を逮捕した。これに抗議する野党活動家は各地で警察と衝突、100人以上が負傷、200人以上が逮捕された。政府のバス、ジープが放火され、米大使館付属のホールにも放火された。

▶エルシャド大統領はファリドプールで演説、国民はハルタルを拒否し、正常化を望んでいる、として野党との対決姿勢を表明した。

12日 ▶連続ハルタル2日目——ダッカ市内各所で野党デモ隊と警察とが衝突、警官1人を含む3人が死亡した。ランブラでは爆発物で警官1人死亡、10人が負傷した。

▶内務省、声明発表——政府はこれまで野党の不法行為に警告してきたが、野党はこれを無視、破壊活動をくりかえし、国民の財産をこわし、法の維持に当たっている警察にも攻撃をしかけてきた。政府はこうした状況が続くことを許すわけにはいかない。そのため法の維持に当たる警察、BDR に対し、破壊活動を行なう者を見つけ次第発砲するよう命じた。

13日 ▶知識人20人、共同声明——政府は国民の主張に耳を傾けるべきだ。弾圧によっては何も解決しない。逮捕者を釈放し、自由かつ公正な選挙を行なうべきである。

14日 ▶再び8時間ハルタル——朝6時から午後2時までのハルタルで、これは17日まで4日連続して行なわれた。治安維持に当たる警察、BDR がデモ隊にたいして高姿勢に転じたことから、負傷者数も急増した。

▶法曹界指導者16人、発砲を指示した政府の決定の撤回を要求する共同声明発表。

▶物価急騰——ハルタル続きで物資の流通が阻害され、ダッカでは米価を始め食糧品価格が急騰した。

17日 ▶野党連合連絡委員会は県やウボジラ段階でも野党の連絡委員会を設立するよう支持者に訴えた。

18日 ▶エルシャド大統領は東ベンガル連隊司令部で演説、軍こそわが国の独立、統一のシンボルであると述べ、軍の役割を高く評価した。

19日 ▶婦人団体、婦人だけの集会・デモを行ない、野党指導者の釈放を要求した。

20日 ▶ニュースキャスター、アナウンサーなど、ラジオやテレビの出演をボイコット——政府がマスメディアを一方的に利用し、野党活動の報道を規制するよう圧力をかけていることに抗議するため。

▶俳優ら50人が共同声明、民主勢力の釈放を要求。

▶与党 JP の幹事長 Shah Moazzam Hossain、副首相に昇格。同氏は幹事長のほか地方自治相も兼務。

21日 ▶48時間ハルタル——野党は21、22日両日にわたる48時間ハルタルに突入。さらに23～24日には各8時間ハルタルに入り、29日以降72時間ハルタルを行なうことを決定した。全国各地で警察と衝突、負傷者は2日間で100人を超えた。逮捕者多数。

23日 ▶エルシャド大統領は「選挙による以外に政権の交替はありえない」と述べ、野党の辞任要求にたいして国会解散、総選挙で応じる可能性を示唆した。

▶元最高裁判事ら5人、共同声明——現政権の辞任と公正・自由な選挙による民主主義の回復は国民のコンセンサスであり、現憲法の枠内でそれを実現させるよう政府に要請する。

▶2日連続8時間ハルタル、初日。

▶BBC ダッカ支局記者 Ataus Samad、逮捕——3カ月の予防拘禁。BBC は政府に対し「同記者は公正・正確な報道をしているだけだ」として抗議した。

24日 ▶8時間スト2日目。

▶BBC 記者逮捕に抗議してジャーナリストの集会——政府に対し同記者の釈放を要求するとともに、報道規制や介入に強く抗議した。

▶イスラム協会、野党系国会議員に辞任呼びかけ。

▶元最高裁判事など知識人535人が共同声明を発表——エルシャド政権の辞任と中立政府のもとでの新たな選挙を要求した。

▶IMF、8500万 SDR (1.16億<sup>ドル</sup>) 供与を認可——87/88年度構造調整借款 (Structural Adjustment Facility = SAF) として供与されるもので、第1回トランシエは12月初め。

▶87年7～9月の輸出収入——輸出収入は2.76億<sup>ドル</sup>で前年同期比26%増となった。特に非伝統的産品輸出、なかんずく縫製品輸出が大きく伸びた。

25日 ▶ダッカ首都警察、市内での集会・デモを禁止

—11月26日から30日間、朝6時から午後2時30分まで集会・デモが禁止された。

27日 ▶非常事態宣言、公布——エルシャド大統領は憲法141条1項に基づき非常事態宣言を公布、同時に非常権限令(Emergency Powers Ordinance)を公布した。これにより反政府活動は一切禁止され、政治集会・デモ、ストやロックアウトも2カ月間の禁止となる。報道の自由は大幅に制限され、政府批判や警察・BDR・軍など法と称序を維持するための機関に対する批判、反政府活動の報道あるいは非常事態そのものに対する批判も禁止。

▶ダッカ、チャッタゴン、ナラヤンガンジ、クルナ、ラジシャヒに午前零時から29日早朝6時までの外出禁止令。

▶ダッカ大学、工科大学とも無期休校。学生寮も閉鎖される。その他教育機関は12月4日まで休校。

28日 ▶エルシャド大統領、全国放送——大統領はラジオ、テレビの全国放送を通じて演説、「政府は民主主義と政治的安定を保つため話し合いによって現在の危機的状況を解決する用意がある。しかし非民主的、不法な圧力には決して屈しない」と述べた。そして野党に対し、(1)個別に、あるいは合同で会談をもち解決策を話し合う、(2)国会選挙のやり直し等を提案した。

▶陸・海・空軍司令官、エルシャド大統領と会談。法と秩序維持の方策を検討。

30日 ▶マーチン内相、記者会見——ダッカを初め主要都市は正常に戻りつつある。政府は野党との対話による解決を求めており、そのため主要政党指導者3人を釈放した。10月25日以降の逮捕者は4832人、うち2465人は非常事態宣言公布後に逮捕されたものである。犠牲者数は6人、うち2人は爆発物による。

## 12月

1日 ▶BNP書記長ら5人、釈放。

▶情報相は記者会見で「米大使がエルシャド大統領と会見、75年のムジブ殺害事件審議委設立を求めた、とのBBC放送は全く根拠がない」とBBCを非難。

3日 ▶イスラム協会、国会議員10人の辞任決定。

▶チャッタゴン肥料工場、予定より3カ月早く完成。エルシャド大統領が開所式に出席。

6日 ▶エルシャド大統領、国民議会を解散——憲法の規定により、90日以内に国会選挙が必要。

8日 ▶BBC記者、釈放。

9日 ▶繊維相、自動車に爆弾を投げつけられ負傷。

10日 ▶BAL、ハシナ、BNPハレダ両委員長、自宅軟禁を解かれる——両委員長は個別に記者会見。ともに政府との対話を拒否、選挙への参加を否定、現政権が辞任するまで野党統一行動を続けると発言。

11日 ▶BBC事務所を閉鎖。政府のたび重なる抗議にもかかわらず、BBC放送が中傷的コメントをしたため。

▶屋内での政治活動を12月12日から許可。

16日 ▶戦勝記念日。エルシャド大統領、閱兵式出席。

19日 ▶野党は19日までにウボジラ議長・メンバーの辞任を要求していたが、辞任した議長はいない。

▶野党連絡委、大統領との対話、現政権下での選挙のいずれをも拒否、あくまで現政権の辞任を要求。

21日 ▶野党連絡委、米大使館声明を批判——ダッカの米大使館が声明を発表、「与野党が話し合い、民主的な解決策を見つけるよう望む」としたことについて、「これは米政府の内政干渉である」と非難。

22日 ▶12時間ハルタル。ダッカでは各所で爆破事件があり、野党と警察隊との衝突で8人負傷、20人逮捕。

23日 ▶12時間ハルタル、2日目。

▶閣僚の分担、一部変更——情報相に Anwar Zahid がカンバック(「参考資料」参照)。

24日 ▶BML(Kazi派)、8項目要求——自由・公正な選挙のための条件として8項目を要求、これらが満たされるならば選挙に参加する方針。主要点は国会・大統領選挙を同時に行ない、エルシャド大統領は立候補を辞退すること、選挙監視委員会の設立など。

26日 ▶選挙管理委、ユニオン議会選挙を2月10～17日の間に実施すると発表——立候補締め切りは1月10日。

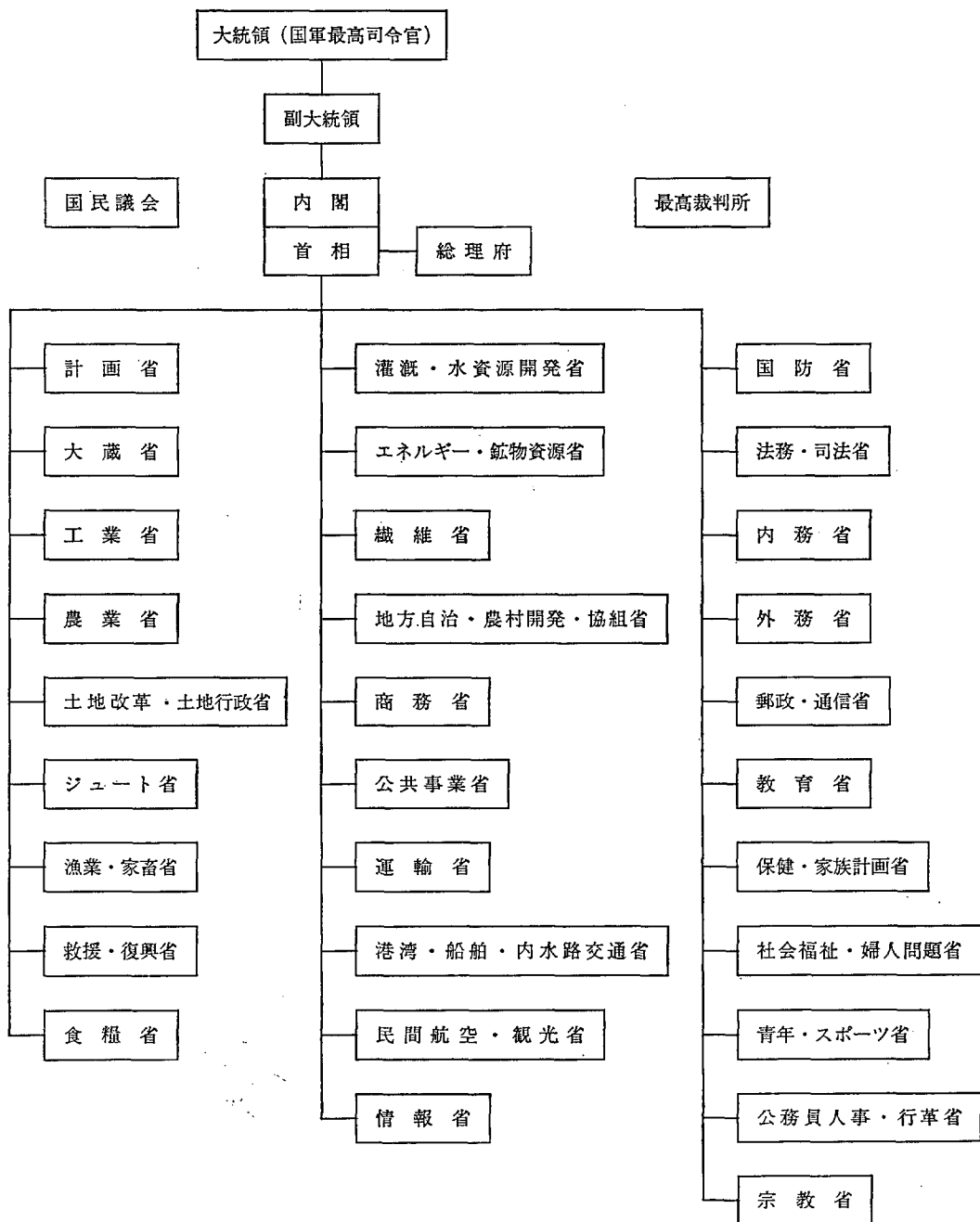
▶サイドザマン蔵相、辞任——後任は M. A. Munim 商務相。商務相の後任は未定。

29日 ▶エルシャド大統領はBAL、BNPなど主要政党が選挙に参加しなくても、バングラには100以上の政党があり、国会選挙には影響しないだろう、と述べ強気の姿勢を示した。



- 1 国家機構図
- 2 閣僚名簿
- 3 1986/87年度経済白書
- 4 大蔵相, 1987/88年度  
予算演説
- 5 蔵相, 記者会見で
- 6 予算案の説明  
大統領, 税制改  
革案を修正

14 バングラデシュ国家機構図



㊦ 閣僚名簿(1987年12月末現在)

大統領(公共事業・国防兼) Hussain Mohammad Ershad  
 副大統領(法務・司法相兼) A. K. M. Nurul Islam  
 首相(郵政・電信・電話相兼)

Mizanur Rahman Chowdhury

副首相(工業相兼) Moudud Ahmed  
 副首相(内務相兼) Prof. M. A. Matin  
 副首相(地方自治・農村開発・協組相)

Shar Moazzem Hossain

救援・復興相 M. Shamsul Haque(退・少将)  
 大蔵相 M. A. Munem(退・少将)  
 灌漑・水資源開発・治水相 Anisul Islam Mahmud  
 土地改革・土地行政相 Serajul Hossain Khan  
 エネルギー・鉱物資源相 Anwar Hossain  
 外務相 Humayun Rashed Chowdhury  
 保健・家族計画相 Salahuddin Quader Chowdhury  
 港湾・船舶・内水路交通相 A. K. M. Moyeedul Islam  
 社会福祉・婦人問題相 Mirza Ruhul Amin  
 宗教相 Alhaj Moulana M. A. Mannan  
 繊維相 Sunil Gupta  
 情報相 Anwar Zahid  
 計画相 A. K. K. Khandkar(退・空軍少将)  
 教育相 Mahabubur Rahman  
 ジュート相 Zafar Imam  
 通信相 M. Matiur Rahman  
 農業相 Mahbubuzzaman  
 労働・マンパワー相 Mostafa Zamal Haider  
 漁業・家畜相 Abudus Samad  
 商務相 (未定)

〔国務相〕

青年・スポーツ担当相 Sheikh Shahidul Islam  
 民間航空・観光担当相 M. Satter  
 食糧担当相 Sarder Amjad Hosain  
 地方自治・農村開発・協組担当相 B. K. Dewan  
 エネルギー・鉱物資源担当相 Iqbal Hossain Chowdhury

〔副大臣〕

大蔵担当 A. K. M. Fakrul Islam Munshi  
 外務担当 Wajed Ali Khan Panni  
 通信担当 H. M. A. Gaffer(Bir Uttam)  
 港湾・船舶・内水路交通 Kazi Feroj Rashid  
 土地改革・土地行政担当 Mujibur Huq  
 保健・家族計画 Humayun Kabir

〔顧問〕

青年・スポーツ担当 Ruhul Amin Howlader

㊧ 1986/87年度経済白書(概要)(1987年6月18日)

(1) 1986/87年度 GDP 成長率は4.41%で、前年度の4.01%に比べやや高かったが、しかし目標の5%には達しなかった。農業部門の成長率は、ジュート生産は悪かったが食糧生産が前年度比45万トンの増のため、3.6%(前年度は4.1%)となっている。一方、工業部門の成長率は前年度の1.22%に対し7.39%と大幅な改善を見せた。1人当たり GDP 伸び率は2.02%であった。部門別成長率は表Aのとおり。

(2) 1986/87年度の食糧生産は1655万トン(前年度は1608万トン)と推計されている。このうち米は1545万トン(同1504万トン)、小麦は110万トン(104万トン)であった。食糧輸入量は192.5万トンの予定で、前年度の119.5万トンより大幅に増加する見込みである。86年の価格暴落のためジュート生産は500万トン、前年度865.8万トン比42%減となろう。

(3) 工業生産指数は12%の上昇であった。国営企業では砂糖、セメント、自転車、テレビセットなどが好調であり、民間工業では、繊維工業を除き、全体として好調に推移した。工業化促進のため、政府は1986年に新工業

表A 部門別 GDP 成長率(1984/85年度固定価格)

	1985/86	1986/87
G D P	4.01	4.41
農 業	4.08	3.60
工 業	1.22	7.39
電気・ガス	8.40	14.34
建 設	7.10	7.48
そ の 他	4.35	4.35

表B 国際収支表 (単位: 1,000万タカ)

	1984/85	1985/86	1986/87
輸 入(CIF)	6,874	7,065	7,380
輸 出(FOB)	2,521	2,717	3,013
貿易収支	-4,353	-4,348	-4,367
サービス収支	-202	-374	-539
移 転 収 支	1,034	1,569	1,999
経 常 収 支	-3,521	-3,153	-2,906
資 本 収 支	3,264	3,835	4,305
債 務 返 済	-286	-350	-424
食糧借款返済	-236	-199	-295
I M F 勘 定	-20	-9	-464
短期借款・資本調 整	-62	-12	-111
	87	-60	-89
総 合 収 支	-268	12	943

政策を発表した。その主要点は、(i)国営企業を株式会社に転換し、その株式の49%を民間に販売する。(ii)赤字の国営企業に対してはその経営を民間に委託する。(iii)国営企業に対して経営の自由裁量の範囲を拡大する。(iv)国営企業の範囲を七つの戦略的分野・重工業分野に限定する。(v)自己資金で企業を設立する場合の手続きを最大限簡素化し、その他の場合でも設立手続きの簡素化、時間短縮を行なう。(vi)小規模・家内工業を最優先セクターとして重視する、などである。

(4) 貿易収支の赤字幅は、輸出が9.8億 $\text{ドル}$ と前年度比約20%増加、輸入は24億 $\text{ドル}$ 、1.5%の微増に留まったためやや縮小した。輸出のうちジュートおよび同製品の占める比率は41%、前年度の51%より減少し、初めて50%を割り込んでいる。これに代わって皮革、縫製品などの非伝統的商品の輸出が伸びた。輸出と海外送金の増加、外国援助額の増加により、国際収支にも改善が見られた(表B)。

(5) 物価は上昇傾向を辿った。1986年7月から87年3月までのダッカ中産階級の平均消費者物価指数(1973/74=100)は、総合で前年同期比11.6%の上昇であった。主として食糧品価格の上昇によっている。

## 4 大蔵相、1987/88年度予算演説(要旨)

(1987年6月18日)

### 1. 1986/87年度の経済状況

(1) 1986/87年度の食糧生産は、目標1740万 $\text{ト}$ に対し1655万 $\text{ト}$ と推計されている。天候不順によるが、このため食糧品価格が急騰、政府は自己資金で50万 $\text{ト}$ の食糧輸入を余儀なくされた。

(2) ジュート、茶の国際価格が低迷したことから、これら一次産品の国内価格も低下し、食糧生産減とも相俟って農民に打撃を与えている。これが輸出にも反映して外貨収入が伸びず、一時は外貨準備額が輸入の1.5ヵ月分の3億 $\text{ドル}$ まで低下した。

(3) 工業生産は、年度前半は農民の購買力の低下から消費財を中心に不振であったが、年度後半から輸出が伸び、全体として好転した。ジュート、同製品、非伝統的製品の輸出価格が上向きに転じ、それがジュート、繊維、化学工業(肥料、紙など)の生産を刺激したためである。

(4) 輸出は目標10億 $\text{ドル}$ のところ9.8億 $\text{ドル}$ で、前年度比20%増に達する見込みである。一方輸入は24億 $\text{ドル}$ で前年度比1.5%の微増であった。このため貿易収支赤字は縮

小した。さらに1986年末以降、海外送金が増加、外国援助の流入、IMFの資金流入もあって、今年度末の外貨準備高は8億 $\text{ドル}$ に達するものと見られる。

(5) 1986/87年度GDPの成長率は4.4%で、目標の5.2%には達しなかった。その主要な理由は、農業部門の不安定性と、国際経済環境の悪化にあり、わが国経済の安定成長のためには、経済の抜本的構造改革がなされねばならない。これら構造改革のために何がなされるべきかについてはすでに明確にされている。すなわち、食糧・農業政策、貿易・工業政策、外国援助・国際収支政策、銀行・金融機関に関する政策、政府支出に関する政策、といった政策面での変更が必要なのである。こうした構造改革の目的は、GDPの成長率を今後3年間にわたり少なくとも5%とし、インフレ率を88/89年度までには7%に押し、外国援助依存を徐々に低下させることにある。

### 2. 1987/88年度予算案の内容

(1) 予算案策定に当たっての基本目標は、農業生産の増加、生産性の向上、投資促進、雇用機会の創出、民間部門の役割強化、輸出促進、人口抑制におかれた。

(2) 輸出については、その目標を今年度の12%増の11億 $\text{ドル}$ に設定した。これに伴い輸入も増加、27億 $\text{ドル}$ を見込んでいる。輸入資金を賄うため、16.7億 $\text{ドル}$ の外国援助(プロジェクト援助8.3億 $\text{ドル}$ 、商品援助5.9億 $\text{ドル}$ 、食糧援助2.5億 $\text{ドル}$ )を期待している。

(3) 1987/88年度開発計画立案に当たっての部門別成長率目標は、GDPが5.1%、農業部門3.7%、工業部門8.7%、エネルギー・ガス部門13.5%、運輸・通信部門6.1%、その他部門4.6%に設定された。総プロジェクト数は828に上る。この目標達成のため、504.6億 $\text{ドル}$ の投資を予定している。また、食糧の生産目標は1750万 $\text{ト}$ (Aus 320万 $\text{ト}$ 、Aman 860万 $\text{ト}$ 、Boro 430万 $\text{ト}$ 、小麦140万 $\text{ト}$ )で前年度実績比5.5%増に設定された。1987/88年度開発計画投資配分、資金調達予算は、予算表に示されている。

(4) 1987/88年度の歳入は491.5億 $\text{ドル}$ だが、このほかに41.64億 $\text{ドル}$ の新規課税収入を見込んでいる。それらは各種料金の引き上げ(ガス、鉄道、郵便、大学入学料、病院の初診料など)、消費税引き上げ(茶、粉ミルク、電球、乾電池、テレビセット、冷蔵庫)などによる。

(5) 一方、投資促進のため、各種優遇措置を取る。すなわち、工業用原材料に対する関税の減税、所得・法人税の軽減、株式配当金の免税、特別減価償却制の導入などである。

## 1987/88年度予算表(年度は7月—6月)

(単位:1,000万タカ)

## 〔1〕 予算概要

	1986/87 予 算	1986/87 修正予算	1987/88 予 算	(%)
経 常 予 算				
歳 入 合 計	4,840.00	4,717.00	4,915.00	(100.0)
税 収 入	4,101.00	3,853.00	4,140.00	( 84.2)
関 税	1,598.15	1,550.00	1,625.00	( 33.1)
消 費 税	990.65	900.00	996.00	( 20.3)
所 得・法 人 税	548.85	550.00	635.00	( 12.9)
売 上 税	658.85	550.00	540.00	( 11.0)
地 租	56.00	56.00	67.00	( 1.3)
そ の 他	248.50	247.00	277.00	( 5.6)
税 外 収 入	739.00	864.00	775.00	( 15.8)
鉄 道 収 入 (純)	(-)49.41	(-)104.31	(-)105.84	(-2.1)
利 子 収 入	180.00	200.00	210.00	( 4.3)
国 営 工 業 収 益	65.00	92.00	90.00	( 1.8)
国 営 銀 行 収 益	180.00	257.23	185.36	( 3.8)
そ の 他	363.41	419.08	395.48	( 8.0)
歳 出 合 計	3,740.00	3,956.00	4,481.00	(100.0)
徴 税 費	115.88	113.75	125.13	( 2.8)
外 国 債 務 利 子	223.61	239.57	298.79	( 6.7)
国 内 債 務 利 子	204.80	205.39	218.83	( 4.9)
警 察・国 境 警 備 費	387.00	437.77	448.19	( 10.0)
国 防 費	659.14	738.80	768.50	( 17.1)
そ の 他	2,024.57	2,218.81	2,368.56	( 52.8)
予 備 費	125.00	1.91	253.00	( 5.7)
経 常 余 剩 (a)	1,100.00	761.00	434.00	
資 本 収 支 余 剩 (b)	4,380.00	4,359.38	4,818.11	
開 発 予 算				
収 入	5,730.00	5,320.38	5,844.00 <sup>1)</sup>	
経 常 収 支 余 剩 (a)	1,100.00	761.00	434.00	
資 本 収 支 余 剩 (b)	4,380.00	4,359.38	4,818.11	
予 算 外 収 入	250.00	200.00	175.49	
支 出	5,730.00	5,320.38	5,844.00	
年 次 開 発 計 画 <sup>2)</sup>	5,071.00	4,839.38	5,391.00	
計 画 外 支 出	154.00	103.00	138.00	
食 糧 会 計	505.00	378.00	315.00	

(注) 1) 増税による税収分416.4を含む。 2) Food for Work Programmeを含む。

(出所) Ministry of Finance, Budget Summary Statements, 1987/88.

## 〔2〕 年次開発計画投資配分

(単位: 1,000万タカ)

	1986/87 予 算	1986/87 修正予算	1987/88 予 算 (%)
農業・農村開発・治水・灌漑事業	930.57	837.97	1,095.42 (21.7)
工業	709.93	667.12	555.89 (11.0)
電力開発	688.67	849.47	883.16 (17.5)
天然資源開発	243.03	191.29	232.77 (4.6)
科学技術研究	8.40	7.52	6.13 (0.1)
運輸・通信	449.02	490.00	596.40 (11.8)
住宅・公共事業	156.43	158.48	213.60 (4.2)
教育・文化	269.36	235.54	310.73 (6.2)
一般行政	15.07	14.27	19.40 (0.4)
保健・家族計画	245.16	222.74	278.87 (5.5)
社会福祉・労働力開発	37.53	30.91	39.62 (0.8)
ウボシラ開発	375.00	335.00	370.00 (7.3)
その他の	635.83	473.07	446.01 (8.8)
年次開発計画支出合計	4,764.00	4,513.38	5,046.00 (100.0)
同 資 金 調 達			
国内資金調達	1,258.00	947.89	742.00* (14.7)
経常収支余剰	1,100.00	761.00	434.00 (8.6)
国内資本収支	(-)92.00	(-)13.11	(-)184.89 (-)3.7
国営部門貯蓄	—	—	—
国営部門債券収入	—	—	—
国営部門自己資金	250.00	200.00	175.49 (3.5)
食糧会計収支	(-)273.00	(-)136.00	(-)99.00 (-)2.0
外国資金調達	3,779.00	3,701.49	4,304.00 (85.3)
プロジェクト援助	2,331.00	2,488.49	2,554.00 (50.6)
商品援助	1,335.00	1,100.00	1,600.00 (31.7)
P L 480-Ⅲ, Ⅱ他	113.00	113.00	150.00 (3.0)

(注) \*増収分を含む。

## 〔3〕 資本収支予算

(単位: 1,000万タカ)

	1986/87 予 算	1986/87 修正予算	1987/88 予 算
資 本 収 入	7,153.07	7,626.68	8,159.86
外国援助資金	4,472.00	4,372.49	5,003.00
借 款	2,729.00	2,879.71	3,274.90
贈 与	1,743.00	1,492.78	1,728.10
国内資本収入	674.21	982.02	828.57
公共基金収入	2,006.86	2,272.17	2,328.29
資 本 支 出	2,773.07	3,267.30	3,341.75
対外負債返済	345.43	440.71	475.57
国内負債返済	264.38	258.89	349.12
開発計画外投資	22.31	20.99	21.75
その他国内資本支出	296.09	434.76	345.52
公共基金支出	1,844.86	2,111.95	2,149.79
資本収支余剰	4,380.00	4,359.38	4,818.11

## 〔4〕 外国援助予算

(単位：1,000万タカ)

	1986/87 予 算			1987/88 予 算		
	借 款	贈 与	計	借 款	贈 与	計
食糧援助	—	652.00	652.00	219.00	502.00	721.00
商品援助	906.00	429.00	1,335.00	1,168.00	432.00	1,600.00
プロジェクト援助	1,823.00	662.00	2,485.00	1,887.90	794.10	2,682.00
合 計	2,729.00	1,743.00	4,472.00	3,274.90	1,728.10	5,003.00

## 〔5〕 食糧会計

(単位：1,000万タカ)

	1986/87 予 算	1986/87 修正予算	1987/88 予 算
支出：外国援助による輸入	652.00	692.00	721.00
その他支出 <sup>1)</sup>	771.00	671.00	871.00
合 計 (A)	1,423.00	1,363.00	1,592.00
収入：販 売 代 金	815.00	889.00	814.00
F W P <sup>2)</sup> 資 金	247.00	266.00	280.00
雑 収 入	81.00	146.00	147.00
経常収支からの補助金	121.00	50.00	47.00
合 計 (B)	1,264.00	1,351.00	1,288.00
純支出 (A)-(B)	159.00	12.0	304.00

(注) 1) 自己資金による輸入、政府買上げ資金、配給費用など。 2) FWP=Food for Work Programme.

## ⑤ 蔵相、記者会見で予算案の説明

(1987年6月20日)

(1) 1987/88年度予算は、主としてあらたな投資を奨励することが目的である。国内貯蓄率を高め、投資を促進することが現在のバングラデシュにとっての急務であり、これにより雇用機会を増やし、労働力人口の3分の1が失業している状態から抜け出さねばならない。

(2) 税制改革の一つの目的は、ブラックマネーを生産投資に向けさせることにある。政府は1987/88年度中に約40億タカのブラックマネーが生産投資に回るであろうと期待している。そのため新制度では、個人が「その他収入」として申告、20%の所得税を払いさえすれば、その収入の源泉を問わないことにした。

(3) 国内資金調達のため、政府は1987/88年度から土地開発税を課すことにしている。政府は毎年100億タカ以上の資金を農業開発、生産基盤整備等に投資しており、土地の生産性が高まっている。さらに農作物の買い上げ価格も引き上げており、農地からの収入も上がっている。これらのことは、農地所有者にとって大きな利益になっており、その受益者負担として土地開発税の支払いは当然である。この受益者負担の考えかたは教育、医療サー

ビスの料金引き上げにも当てはまることである。

(4) また大豆、茶、繊維製品など生活必需品に対する消費税の引き上げは、消費税が消費者に転嫁されないようにすることにより、これら消費財の取り扱い業者の膨大な超過利益を吸上げるためのものである。

(5) 経済発展のためには、国内の有効需要を高める必要がある。何よりも必要なことは、政府、民間の投資を拡大させ、それによって雇用機会をできる限り多く創設することである。

## ⑥ 大統領、税制改革案を修正(1987年6月28日)

1987/88年度予算案に盛り込まれた税制改革案に対しては、野党からの激しい反対を受け、大統領はその修正案を発表した。

- (1) 土地開発税の導入(1%当りの土地開発税を3%から5%)は撤廃する。
- (2) 病院の初診料、入院手数料(1~2%)は撤回する。
- (3) 工場製綿布に課される消費税は1%当り1%であったが、これを50%に下げる。
- (4) 学校の授業料引き上げも撤回する。
- (5) 粗大豆油への関税20%は課さない。
- (6) 精製大豆油の販売価格は1%当り1%引き下げる。

# 主要統計 バングラデシュ 1987年

第1表 国内総生産とその構成	第4表 主要輸出入品目	第7表 マネーサプライ
第2表 主要農作物生産高	第5表 国際収支	第8表 卸売物価指数
第3表 主要工業生産量の推移	第6表 外国援助内訳	第9表 賃金指数

(使用記号：— 該当なし, … 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=タカ)

年	1975/76	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987.12
タカ	14.700	16.345	20.040	23.758	24.949	26.062	29.917	30.635	31.200

第1表 国内総生産 (固定価格)<sup>1)</sup> とその構成 (年度は7月—6月)

(単位：100万タカ)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 (暫定)	対前年度比成長率 (%)	
						1985/86	1986/87
農業	36,851	37,442	37,795	39,094	39,729	3.4	1.6
工業	7,599	7,876	8,133	8,284	8,896	1.9	7.4
建設	3,038	3,649	4,095	4,169	4,446	1.8	6.6
電気・ガス	453	485	526	592	723	12.5	22.1
運輸・通信	5,227	5,341	5,480	5,787	6,026	5.6	4.1
商業サービス	6,432	6,798	7,210	7,600	8,048	5.4	5.9
住宅	5,548	5,678	5,812	5,949	6,089	2.4	2.4
行政・国防	2,902	3,502	3,968	4,322	5,055	8.9	17.0
金融・保険	1,220	1,291	1,545	1,951	2,109	26.3	8.1
その他サービス	5,565	5,941	6,339	6,734	7,172	6.2	6.5
実質国内総生産	74,835	78,003	80,903	84,482	88,292	4.4	4.5
実質国内総生産 <sup>2)</sup>	70,817	73,804	76,679	79,792	83,292	4.1	4.4
名目国内総生産 <sup>2)</sup>	272,953	331,068	395,168	434,394	492,082	9.9	13.3
人口 (100万人)	94.4	96.8	99.2	101.7	104.1	2.5	2.4
1人当り GDP (タカ)	3,015	3,546	4,070	4,407	4,910	8.3	11.4

(注) 1) 1972/73年度価格。 2) 要素費用表示。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, 1987年8月。

第2表 主要農作物生産高 (年度は7月—6月)

	単位	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87*
米	100万トン	13.99	14.279	14.391	15.040	15.450
小麦	100万トン	1.08	1.192	1.441	1.040	1.100
ジュート	100万ペイル	4.92	5.216	5.100	8.660	5.000
砂糖きび	100万トン	7.24	7.056	6.769	6.540	7.510
ポテト	10万トン	10.93	11.48	10.90	11.48	12.00
油料種子	1,000トン	249	263	266	264	...
豆類	1,000トン	210	196	195	225	300
タバコ	1,000トン	50	47	49	46	55
茶	100万キログラム	42.35	40.82	40.65	42.60	...

(注) \*推計。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey*, 1986/87.

第3表 主要工業生産量の推移 (年度は7月—6月)

	単 位	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 (暫定)
ジュート製品	1,000トン	552.3	591.4	512.4	451.0	540.0
綿 布	100万ヤード	65.4	66.2	68.4	65.0	65.0
綿 糸	100万ポンド	101.4	101.9	106.1	95.0	100.0
紙・ボード	1,000トン	28.2	29.6	40.4	42.1	43.2
新聞用紙	1,000トン	26.3	28.2	45.2	48.4	46.6
砂糖	1,000トン	174.8	148.9	87.1	82.5	182.0
尿素肥料	1,000トン	365.1	716.4	729.7	...	...
石油製品	1,000トン	919.0	1,020.2	943.1	949.0	974.0
セメント	1,000トン	306.7	268.3	240.1	284.0	310.0
鉄 鋼	1,000トン	46.7	72.2	99.8	95.5	82.1
マ ッ チ	100万グロス	11.8	12.1	13.1	14.0	14.9
茶	100万ポンド	64.8	87.1	93.8	86.9	86.5

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Indicators of Current Economic Situation of Bangladesh*, 1987年7月。

第4表 主要輸出入品目 (通関ベース) (年度は7月—6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 (7~5月)
輸 出	1,801.6	2,013.6	2,622.5	2,044.1	2,657
ジュート	258.0	273.0	390.0	334.0	249
ジュート製品	800.8	871.2	1,094.2	902.4	861
皮革・革製品	158.9	219.8	194.8	153.2	339
紙・新聞用紙	6.2	0.2	0.0	0.0	0
茶	110.0	170.0	157.0	80.0	93
魚・魚加工品	167.3	203.1	233.3	267.3	426
縫製品	34.8	98.3	372.2	249.8	602
その他の	265.5	178.1	181.1	575.0	87
輸 入	4,526.5	5,087.4	6,826.3	5,183.1	4,945
食糧(米・小麦・その他)	765.3	840.0	1,501.7	675.6	571
飲料およびタバコ	16.9	1.7	9.3	5.7	12
粗原料(除石油)	293.4	467.2	409.4	291.8	278
石油・潤滑油	1,025.4	996.6	1,058.8	633.8	614
動植物性油脂	299.5	353.5	495.7	535.0	370
化学・薬品	425.3	557.4	715.8	594.3	445
原料別製品	671.6	896.8	1,310.0	1,279.8	1,351
機械・輸送機器	960.9	851.1	1,183.5	996.2	1,164
雑製品	69.1	101.8	132.7	126.8	139
その他の	9.2	11.3	9.4	44.2	1
貿易収支	-2,724.9	-3,073.8	-4,203.8	-3,139.0	-2,288

(出所) 第3表に同じ。



第5表 国際収支 (年度は7月-6月)

(単位:1,000万タカ)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 <sup>1)</sup>
貿易収支	(-)3,652.1	(-)3,817.8	(-)4,352.7	(-)4,348.5	(-)4,366.5
輸入 (cif)	(-)5,512.7	(-)5,869.3	(-)6,873.8	(-)7,065.1	(-)7,380.0
輸出 (fob)	1,860.6	2,051.5	2,521.1	2,716.6	3,013.5
サービス収支(純)	(-)265.8	(-)82.3	(-)202.0	(-)374.0	(-)539.0
移転収支(純)	1,422.4	1,376.2	1,033.7	1,569.3	1,999.0
経常収支	(-)2,495.5	(-)3,523.9	(-)3,521.0	(-)3,153.2	(-)2,906.0
資本収支	3,507.1	3,773.4	3,263.8	3,835.3	4,305.0
食糧援助	745.8	689.4	634.8	605.9	840.0
商品・現金援助	1,246.2	1,106.3	1,129.1	1,184.1	1,156.0
プロジェクト援助	1,518.6	1,377.7	1,334.2	2,121.4	2,309.0
信託基金	(-)3.5	(-)19.0	(-)34.3	(-)76.1	(-)89.0
債務償還	(-)225.6	(-)199.4	(-)285.7	(-)349.7	(-)424.0
食糧借款償還	—	(-)21.5	236.5	(-)198.9	(-)295.0
IMF勘定	108.2	47.9	(-)19.6	(-)8.6	(-)464.0
引出し	233.3	118.2	144.9	275.6	892.0
支払い	(-)125.1	(-)70.3	(-)164.3	(-)284.2	(-)428.0
短期資本(純)	(-)275.9	180.1	(-)62.4	(-)12.1	(-)111.0
総合収支	+618.3	+584.6	-267.8	+129.3	+651.5
外貨準備増減 <sup>2)</sup>	(-)565.6	(-)564.5	267.8	(-)129.3	(-)651.5
調整・誤差・脱漏等	(-)52.7	(-)20.1	120.6	16.5	0

(注) 1) 暫定。 2) (-)は増を示す。

(出所) 第2表に同じ。

第6表 外国援助内訳

(単位:100万USドル)

	1982/83 実行額	1983/84 実行額	1984/85 実行額	1985/86 実行額	1986/87 <sup>1)</sup> 実行額	合計 <sup>2)</sup> 実行額
食糧援助	255.5	276.4	244.5	202.7	273.4	3,766.9
贈与	221.1	263.0	242.0	202.7	273.4	3,004.3
借款	34.4	13.4	2.5	0	0	762.6
商品援助	452.0	439.2	431.6	393.4	376.0	5,672.6
贈与	244.5	244.4	243.9	137.2	191.4	2,735.5
借款	207.5	194.8	187.7	256.2	184.6	2,937.1
プロジェクト援助	469.9	552.8	590.9	709.8	751.0	5,972.4
贈与	121.9	226.4	214.9	205.7	215.4	2,115.0
借款	348.0	326.4	376.0	504.1	535.6	3,857.4
合計援助	1,177.4	1,268.4	1,267.0	1,305.9	1,752.6	15,411.9
贈与	587.5	733.8	700.8	545.6	836.4	7,854.8
借款	589.9	534.6	566.2	760.3	916.2	7,557.1

(注) 1) 暫定推計。 2) 1971年12月~1987年6月の累計。

(出所) 第2表に同じ。

第7表 マネーサプライ

(単位: 1,000万タカ)

年・月	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M <sub>1</sub> )	定期預金	マネーサプライ (M <sub>2</sub> )	外貨準備高
1981. 6	915.0	1,071.5	1,986.5	2,130.5	4,117.7	...
12	914.3	1,192.2	2,106.5	2,328.2	4,434.7	...
1982. 6	887.5	1,134.6	2,012.1	2,536.6	4,548.7	251.64
12	974.4	1,359.2	2,333.6	2,944.3	5,277.9	...
1983. 6	1,138.6	1,495.7	2,634.3	3,263.9	5,898.3	876.65
12	1,344.3	6,819.1	3,163.4	4,266.2	7,389.6	...
1984. 6	1,556.3	1,993.6	3,549.9	4,835.9	8,385.8	1,360.37
12	1,725.0	2,501.8	4,126.8	5,831.4	10,058.2	...
1985. 6	1,722.9	2,508.7	3,931.6	6,302.4	10,234.0	999.90
12	1,767.2	2,827.9	4,595.1	6,832.1	11,427.2	1,078.50
1986. 6	1,953.1	2,974.8	4,927.9	7,410.2	12,338.1	...
12	1,902.9	3,096.9	4,999.6	8,279.4	13,279.0	1,303.0
1987. 6	2,770.0	3,186.0	5,956.0	9,090.0	15,046.0	2,216.0

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1986/87*; Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Indicators of Current Economic Situation of Bangladesh, 1987年7月*.

第8表 卸売物価指数 (ダッカ市)

(1969/70=100)

年・月	農 業 生 産 物			工業生産物総合	総合卸売物価 指数
	総 合	食 糧	原 料		
1982/83	616	632	594	785	762
1983/84	752	742	764	781	761
1984/85	929	839	1,069	857	906
1985/86	933	912	952	911	926
1986/87	1,050	...	...	931	1,007
1987.7	1,082	...	...	943	1,038

(出所) 第7表に同じ。

第9表 賃金指数

(1969/70=100)

年・月	名 目 賃 金				工業労働者 生計費指数	実 質 賃 金		
	総 合	工 業	建 設	農 業		総 合	工 業	建 設
1982/83	598	558	677	558	684	88	82	99
1983/84	685	721	755	572	761	90	95	99
1984/85	734	776	775	642	856	86	91	91
1985/86	895	958	938	767	941	95	102	100
1986/87	1,085	1,154	1,192	941	1,061	102	109	106
1987.7	1,195	1,244	1,295	1,027	1,103	108	113	117

(出所) 第1表に同じ。